

江北町下水道事業 経営戦略

<計画期間：令和 8 年度～令和 17 年度>



令和 8 年 3 月

佐賀県江北町

第1章 経営戦略策定の趣旨

1. 経営戦略改定の背景と目的1
2. 経営戦略の考え方1
3. 経営戦略の位置付け2
4. 計画期間2

第2章 下水道事業の概要

1. 江北町の下水道事業3
2. 下水道施設の状況4
3. 使用料の状況5
4. 組織体制6

第3章 下水道事業の現状と課題

1. 下水道事業の推移状況8
2. 保有資産の状況22
3. 施設更新整備の方針23
4. 災害対策等の状況24
5. 経営の効率化と健全化に向けた取組み24
6. 江北町の下水道事業の課題25

第4章 下水道事業の将来環境

1. 将来人口及び下水道処理区域内人口の見通し26

第5章 投資・財政計画

1. 投資試算31
2. 財源試算36
3. 投資・財政計画48
4. 目標設定とロードマップ54
5. 投資・財政計画のまとめ56
6. 総務省様式収支計画57

第6章 経営戦略の事後検証

1. 進捗管理と取組みの検証67

第1章 経営戦略策定の趣旨

1. 経営戦略改定の背景と目的

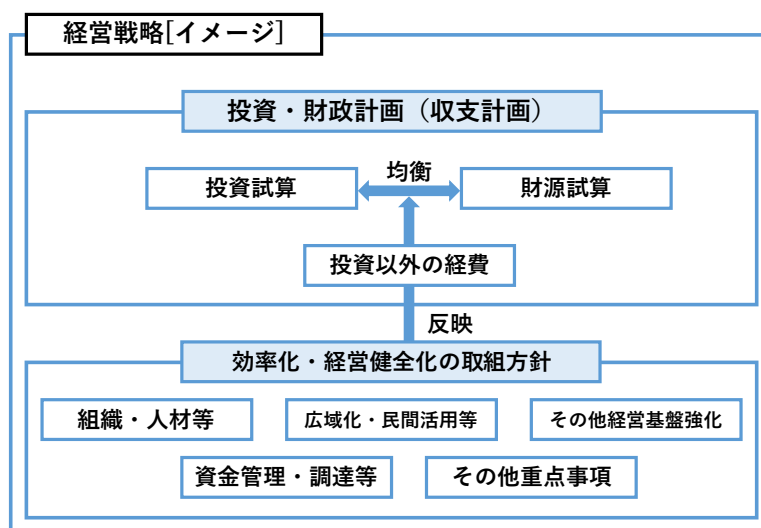
下水道事業は、衛生的で快適な生活環境を作るとともに、河川や海などの公共用水域の水質を保全する等、住民の日常生活に欠くことのできない重要なサービスとなっています。一方で、今後、資産の老朽化に伴う施設の更新の到来、人口減少等に伴う料金収入の減少、物価高騰による維持管理費の増大等、下水道事業の経営環境は厳しさを増すことが予想されます。

このような中、将来の事業環境や課題を中期的な視点から客観的に整理し、持続的かつ安定的な運営を行っていくため、本町では平成29年3月に「下水道事業経営戦略」を策定しましたが、その計画期間が令和7年度で満了となります。

また、本町の下水道事業会計は、令和6年4月1日から「地方公営企業会計」へ移行したことから、企業会計方式による財務や資産の情報を基にした、経営戦略の改定が必要となっています。

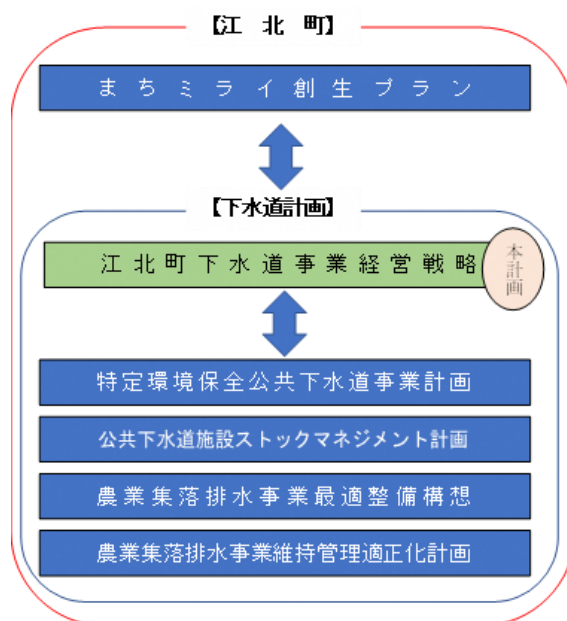
2. 経営戦略の考え方

経営戦略は、総務省より「公営企業の経営に当たっての留意事項について」、「経営戦略の策定推進について」等の通知にて策定を要請されています。経営戦略の基本的な考え方は、中長期的な将来予測と事業の特性を踏まえ、施設整備に関する投資試算及び財源試算の見通しにより、投資と財源を均衡させた実効性のある経営戦略を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことが求められています。



3. 経営戦略の位置付け

本経営戦略は、財源試算を行うにあたって大きな影響を及ぼす人口推移については、国立社会保障・人口問題研究所の示す人口推移見込を参考にしており、施設整備計画として「ストックマネジメント計画」や農業集落排水事業における「最適整備構想」により検討された内容を基に投資試算を行っております。既存計画を活用し、中長期的視点により今後の取組みや目指すべき方向性を定めています。



4. 計画期間

総務省通知「公営企業の経営に当たっての留意事項について」では、計画期間は10年以上を基本としています。本経営戦略の計画期間は、令和8年度から令和17年度までの10年間とします。このような中長期的な計画にするのは、下水道施設等の使用年数が長期に渡ることや、今後の老朽化等による施設整備投資の変動が大きいためです。

令和8年度（2026）から令和17年度（2035）までの10年間

※「試算期間」は施設・設備の更新周期等を考慮して、令和8年度（2026）から令和57年度（2075）までの50年間としています。

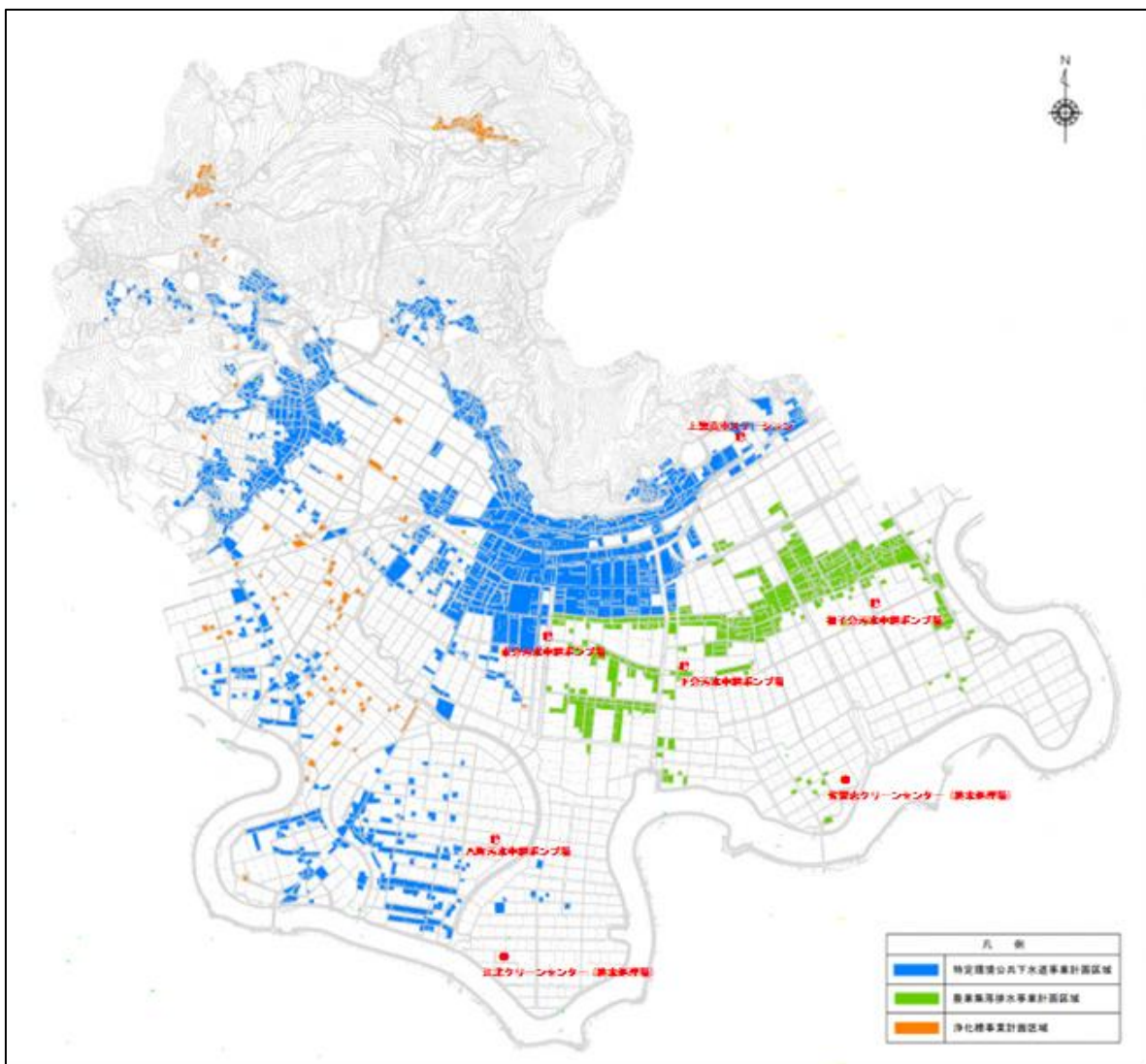
第2章 下水道事業の概要

1. 江北町の下水道事業

本町の下水道事業は、「特定環境保全公共下水道事業（特環）」を町全域に、「農業集落排水事業（農集）」を佐留志、惣領分地区の一部に集合処理区域として整備しています。

また、処理区域内において整備コストの面から個別処理区域を行うこととした地域に「特定地域生活排水処理事業（特排）」、「個別排水処理事業（個排）」として合併浄化槽を整備しています。

<下水道事業の処理区域>



2. 下水道施設の状況

(1) 管路

本町の下水道管路は、令和7年3月末時点で総延長114kmとなっています。

事業名	布設延長	割合
特定環境保全公共下水道	89 km	78.1%
農業集落排水	25 km	21.9%
合計	114 km	100.0%

(2) 下水処理場

特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の施設は、次のとおりです。

事業名	終末処理場	中継ポンプ場	マンホールポンプ場
特定環境保全公共下水道	1	3	25
農業集落排水	1	2	2
合計	2	5	27

<特定環境保全公共下水道事業>



【終末処理場】
 名称：江北クリーンセンター
 位置：江北町大字八町2170
 竣工：平成15年3月
 処理方式：嫌気好気ろ床法
 処理能力：2,488m³/日



【ポンプ場施設】
 名称：東分汚水中継ポンプ場
 位置：江北町大字山口320番地3
 竣工：平成15年3月
 処理能力：2.86m³/日



【ポンプ場施設】
 名称：八町汚水中継ポンプ場
 位置：江北町大字八町1049番地2
 竣工：平成15年3月
 処理能力：0.30m³/日

<農業集落排水事業>



【終末処理場】
 名称：佐留志クリーンセンター
 位置：江北町大字惣領分13番地
 竣工：平成11年3月
 処理方式：回分式活性汚泥法
 処理能力：730m³/日



【ポンプ場施設】
 名称：下分汚水中継ポンプ場
 位置：江北町佐留志600番地2
 竣工：平成11年3月
 処理能力：3.4m³/分



【ポンプ場施設】
 名称：祖子分汚水中継ポンプ場
 位置：江北町惣領分3341番地2
 竣工：平成11年3月
 処理能力：2.00m³/分

(3) 浄化槽

特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業の浄化槽管理基数は、次のとおりです。

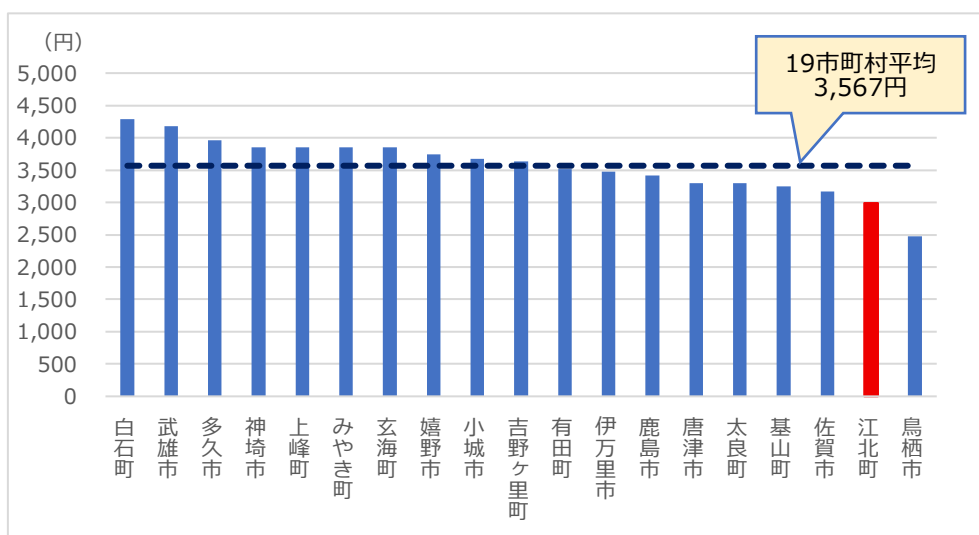
(令和6年度末時点)

事業名	合併浄化槽
特定地域生活排水処理	99
個別排水処理	3

3. 使用料の状況

下水道使用料は、下水道施設の維持管理費、運営費、資本費に充てるため、下水道利用者の汚水量に応じた負担となっています。本町の使用料は令和7年3月31日現在の20㎡当たりの月額使用料は2,990円となっています。

<佐賀県内下水道使用料比較>



自治体名	金額	自治体名	金額
白石町	4,290 円	有田町	3,520 円
武雄市	4,180 円	伊万里市	3,480 円
多久市	3,960 円	鹿島市	3,421 円
神埼市	3,850 円	唐津市	3,300 円
上峰町	3,850 円	太良町	3,300 円
みやき町	3,850 円	基山町	3,245 円
玄海町	3,850 円	佐賀市	3,168 円
嬉野市	3,740 円	江北町	2,990 円
小城市	3,674 円	鳥栖市	2,475 円
吉野ヶ里町	3,630 円	県内平均	3,567 円

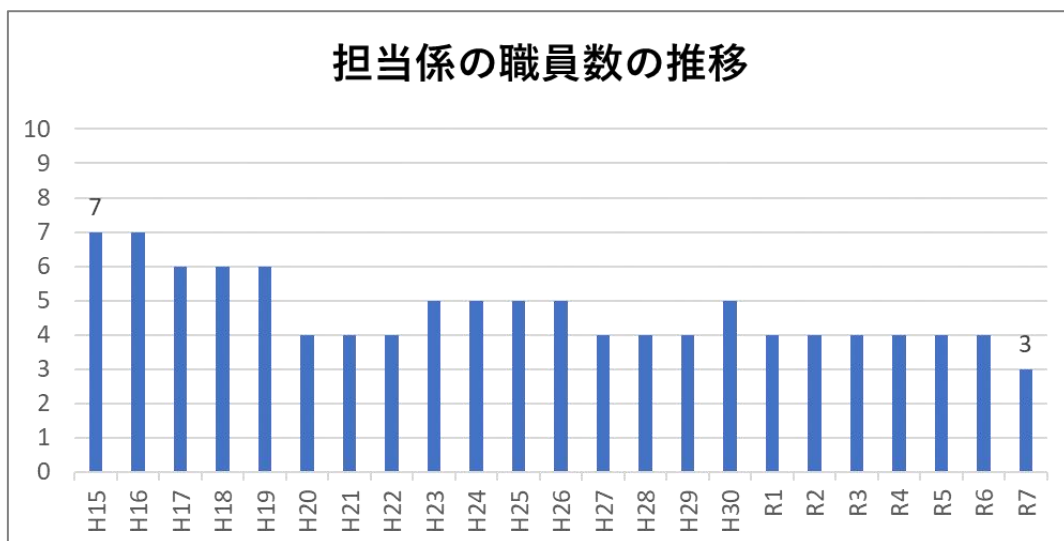
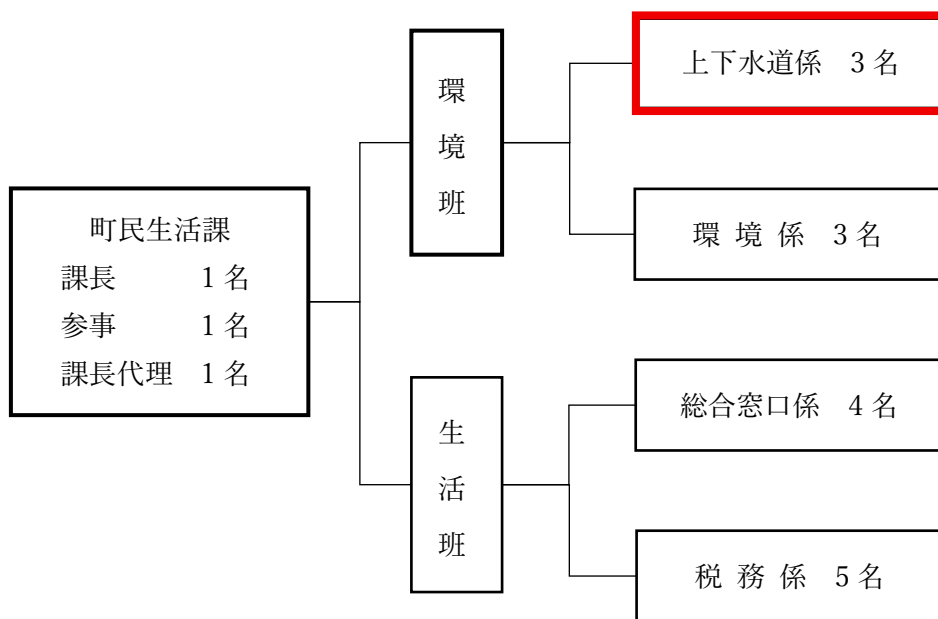
※ 1ヶ月 20㎡当たり税込み単価です。

4. 組織体制

下水道事業は町民生活課で所管しており、課長（兼務）、参事（兼務）、課長代理（兼務）、環境班上下水道係の3名の計6名で業務を行っています。

担当係の職員は、下水道整備の工事を行っている平成15年当時は7名配置していましたが、その後、整備がほぼ終了し、維持管理業務になった現在では3名の配置となっています。今後も職員の専門技術や知識の習得等の人材育成を行いながら、持続的・可能で効率的な下水道運営ができる組織体制にする必要があります。

町民生活課組織図（令和8年3月31日現在）



<下水道事業の現況>

(令和7年3月現在)

項目	事業全体			
	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	特定地域 生活排水処理	個別排水処理
①事業認可年月	平成8年1月	平成7年4月	平成21年1月	平成13年4月
②供用開始年月	平成15年3月	平成11年10月	平成21年9月	平成14年3月
③行政区内人口	9,548人			
④処理区内人口	9,458人			
	7,383人 (78.1%)	1,624人 (17.2%)	438人 (4.6%)	13人 (0.1%)
⑤普及率 算定式=④÷③	99.1%			
	77.4%	17.0%	4.6%	0.1%
⑥水洗化人口	7,988人			
	6,196人 (77.6%)	1,519人 (19.0%)	265人 (3.3%)	8人 (0.1%)
⑦水洗化率 算定式=⑥÷④	84.5%			
	83.9%	93.5%	60.5%	61.5%
⑧計画区域面積 及び基数	331ha		177基	
	259ha (78.2%)	72ha (21.8%)	173基 (97.7%)	4基 (2.3%)
⑨処理区域面積 及び基数	331ha		102基	
	259ha (78.2%)	72ha (21.8%)	99基 (97.1%)	3基 (2.9%)
⑩年間有収水量	678,535 m ³			
	541,334 m ³ (79.8%)	115,783 m ³ (17.0%)	20,965 m ³ (3.1%)	453 m ³ (0.1%)
⑪管路延長	89 km	25 km	- km	- km
⑫処理場数	1施設 江北クリーンセンター	1施設 佐留志クリーンセンター	99基 (浄化槽)	3基 (浄化槽)
⑬ポンプ場数	3施設 東分污水中継ポンプ場 八町污水中継ポンプ場 上惣真空ステーション	2施設 下分污水中継ポンプ場 祖子分污水中継ポンプ場	-	-

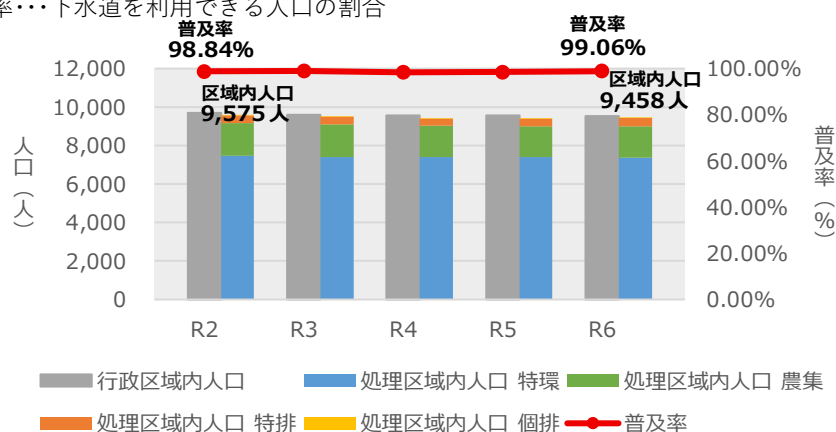
第3章 下水道事業の現状と課題

1. 下水道事業の推移状況

(1) 下水道整備率及び普及率

令和7年3月末の特定環境保全公共下水道及び農業集落排水の処理区域面積331haで、下水道整備は概ね完了しています。処理区域内人口は、9,458人となっており、行政区域内人口に占める処理区域内人口で算出される普及率は99.06%となっています。

※普及率…下水道を利用できる人口の割合



<下水道事業全体>

項目	R2	R3	R4	R5	R6
行政区域内人口 (人)	9,687	9,597	9,575	9,551	9,548
処理区域内人口 (人)	9,575	9,498	9,420	9,406	9,458
普及率 (%)	98.84	98.97	98.38	98.48	99.06

<特定環境保全公共下水道>

項目	R2	R3	R4	R5	R6
処理区域内人口 (人)	7,480	7,414	7,409	7,395	7,383
普及率 (%)	77.22	77.25	77.38	77.42	77.32

<農業集落排水>

項目	R2	R3	R4	R5	R6
処理区域内人口 (人)	1,697	1,680	1,630	1,616	1,624
普及率 (%)	17.52	17.51	17.02	16.92	17.01

<特定地域生活排水処理>

項目	R2	R3	R4	R5	R6
処理区域内人口 (人)	388	391	368	382	438
普及率 (%)	4.00	4.07	3.84	4.00	4.59

<個別排水処理>

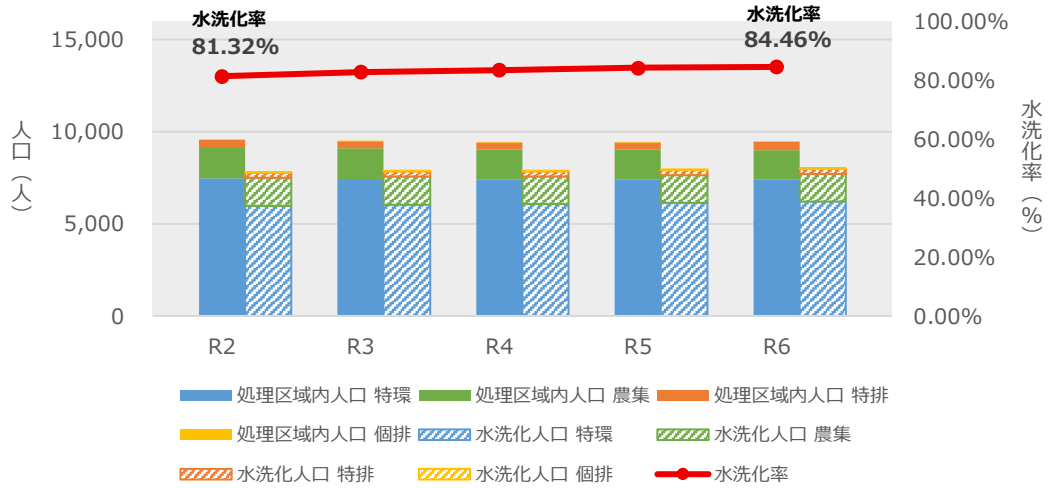
項目	R2	R3	R4	R5	R6
処理区域内人口 (人)	10	13	13	13	13
普及率 (%)	0.10	0.14	0.14	0.14	0.14

(2) 下水道水洗化率

令和7年3月末の水洗化人口は7,988人となっており、処理区域内人口に占める水洗化人口で算出される水洗化率は84.46%となっています。

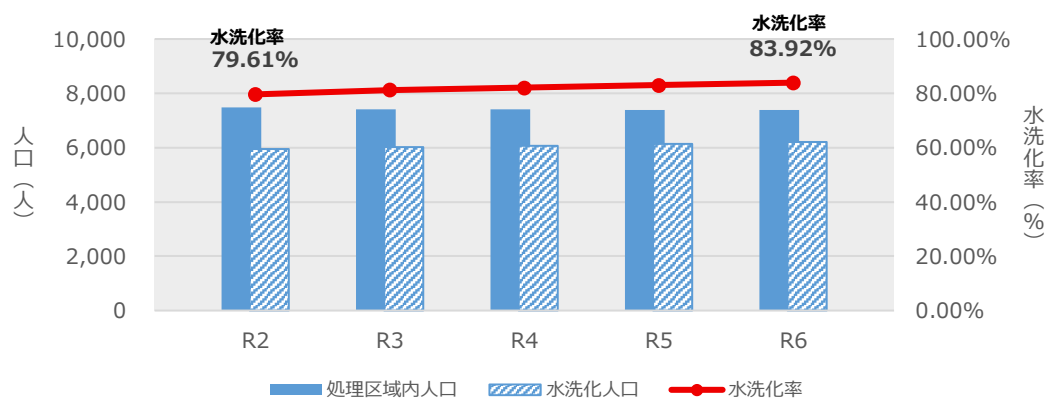
※水洗化率…下水道に接続されている人口の割合

<下水道事業全体>



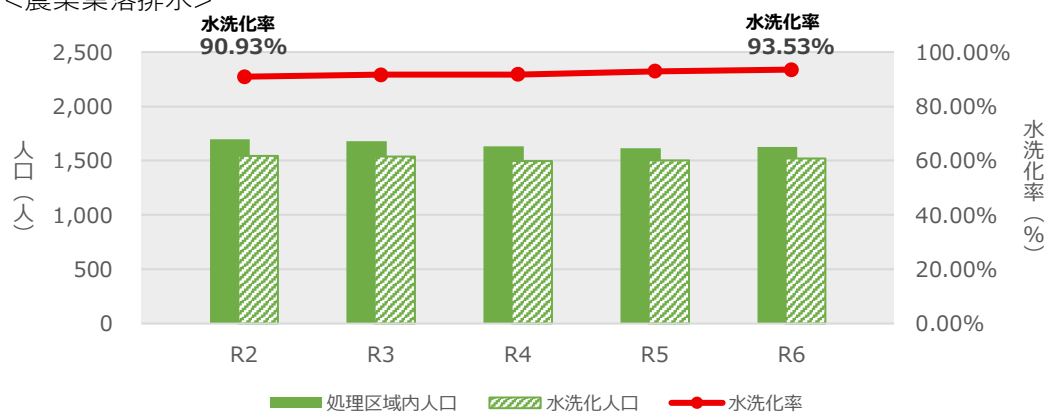
項目	R2	R3	R4	R5	R6
処理区域内人口 (人)	9,575	9,498	9,420	9,406	9,458
水洗化人口 (人)	7,786	7,858	7,858	7,917	7,988
水洗化率(%)	81.32	82.73	83.42	84.17	84.46

<特定環境保全公共下水道>



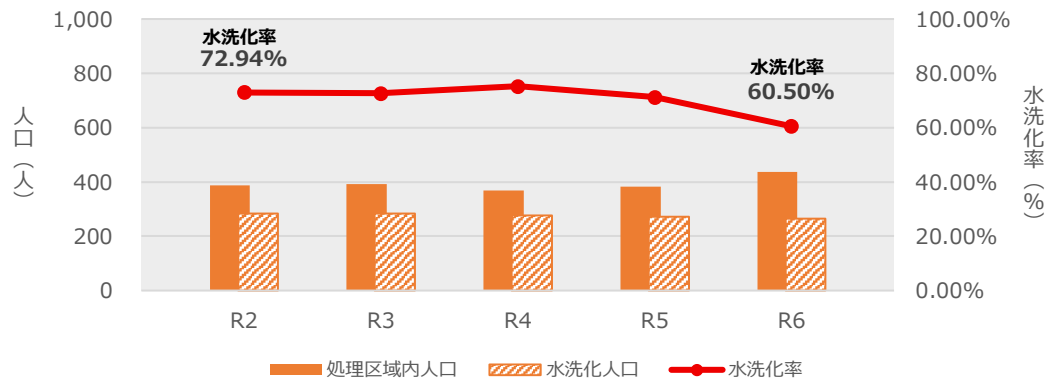
項目	R2	R3	R4	R5	R6
処理区域内人口(人)	7,480	7,414	7,409	7,395	7,383
水洗化人口(人)	5,955	6,027	6,077	6,135	6,196
水洗化率(%)	79.61	81.29	82.02	82.96	83.92

<農業集落排水>



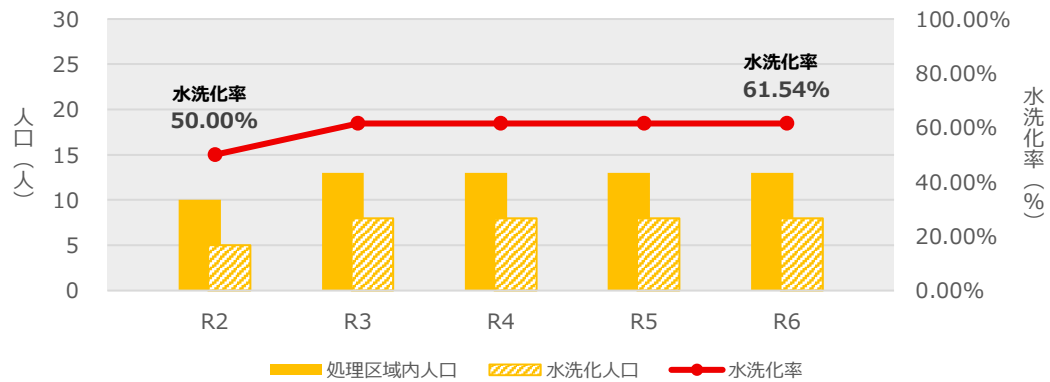
項目	R2	R3	R4	R5	R6
処理区域内人口(人)	1,697	1,680	1,630	1,616	1,624
水洗化人口(人)	1,543	1,539	1,496	1,502	1,519
水洗化率(%)	90.93	91.61	91.78	92.95	93.53

<特定地域生活排水処理>



項目	R2	R3	R4	R5	R6
処理区域内人口 (人)	388	391	368	382	438
水洗化人口 (人)	283	284	277	272	265
水洗化率(%)	72.94	72.63	75.27	71.20	60.50

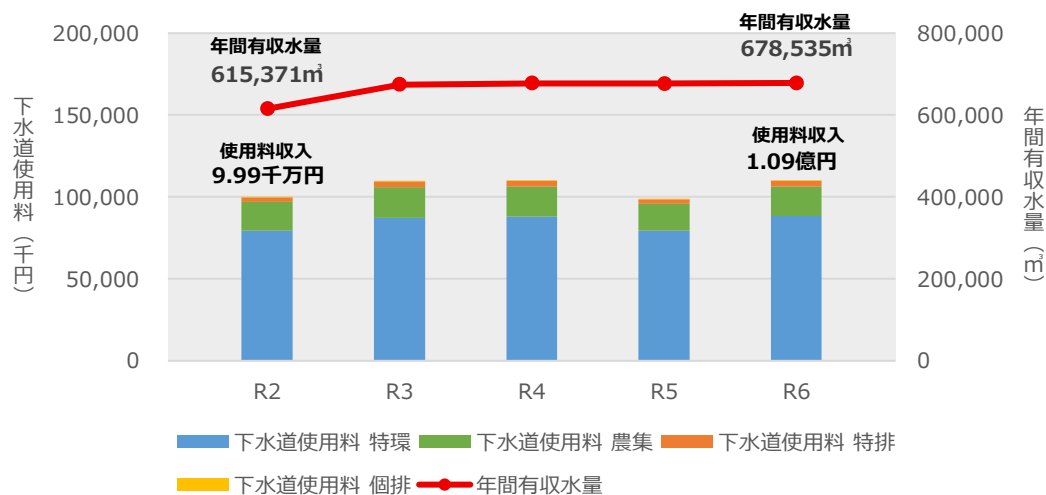
<個別排水処理>



項目	R2	R3	R4	R5	R6
処理区域内人口 (人)	10	13	13	13	13
水洗化人口 (人)	5	8	8	8	8
水洗化率(%)	50.00	61.54	61.54	61.54	61.54

(3) 下水道使用料及び年間有収水量

本町の下水道使用料は、令和2年度で計画区域の整備が概ね完了したことにより令和3年度以降は横ばいの推移となっております。

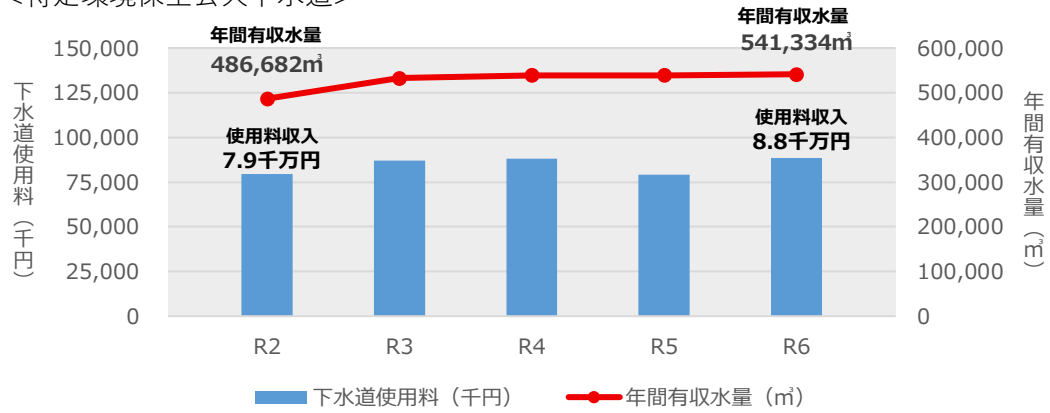


項目	R2	R3	R4	R5	R6
下水道使用料 (千円)	99,937	109,670	110,031	98,836	109,946
年間有収水量 (m³)	615,371	674,529	677,903	676,915	678,535

※R5年度は、打ち切り決算年度のため例年と同じ算定方法により表示しています。

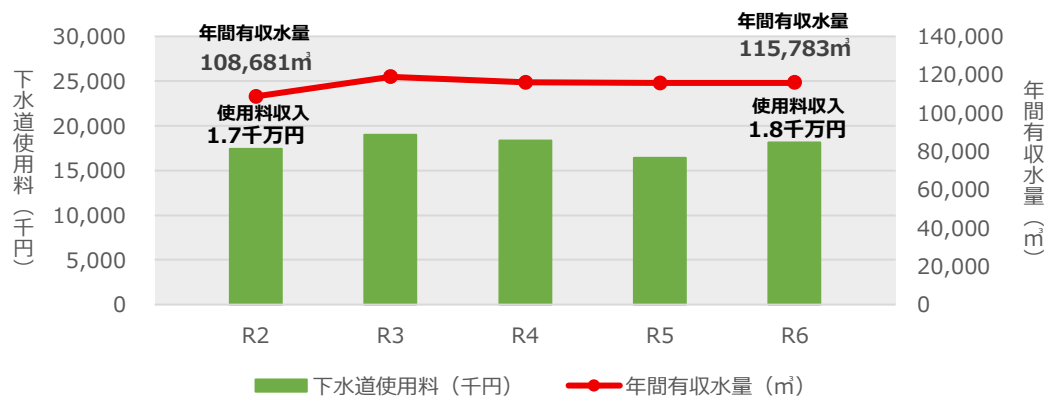
※R6年度は税抜方式による決算となっておりますが、比較を行うため税込金額にて表示しております。

<特定環境保全公共下水道>



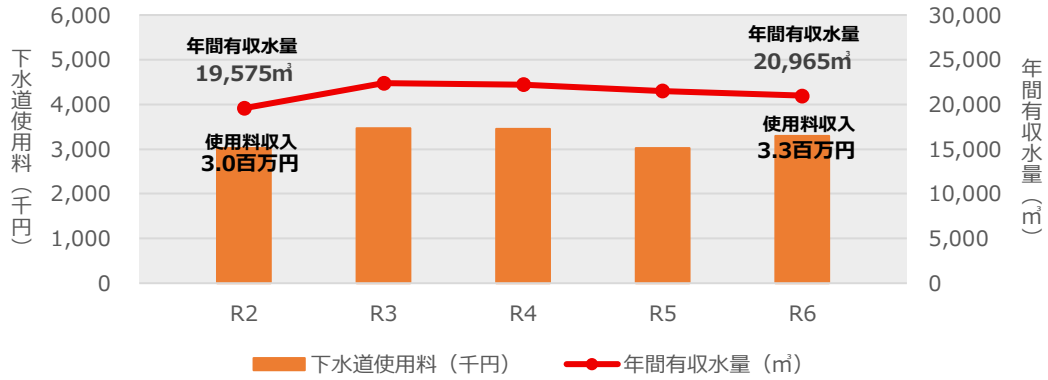
項目	R2	R3	R4	R5	R6
下水道使用料 (千円)	79,439	87,163	88,172	79,312	88,451
年間有収水量 (m³)	486,682	532,785	539,163	539,255	541,334

<農業集落排水>



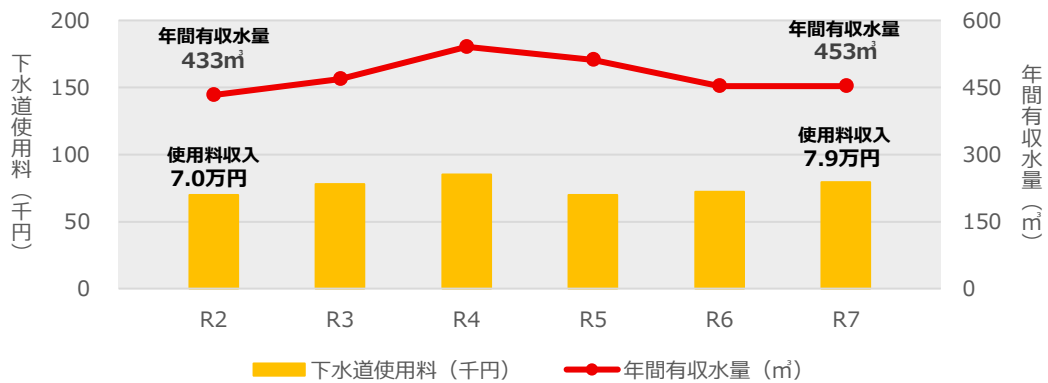
項目	R2	R3	R4	R5	R6
下水道使用料 (千円)	17,404	18,962	18,320	16,431	18,127
年間有収水量 (m³)	108,681	118,896	115,984	115,640	115,783

<特定地域生活排水処理>



項目	R2	R3	R4	R5	R6
下水道使用料 (千円)	3,024	3,467	3,454	3,023	3,289
年間有収水量 (m³)	19,575	22,379	22,215	21,508	20,965

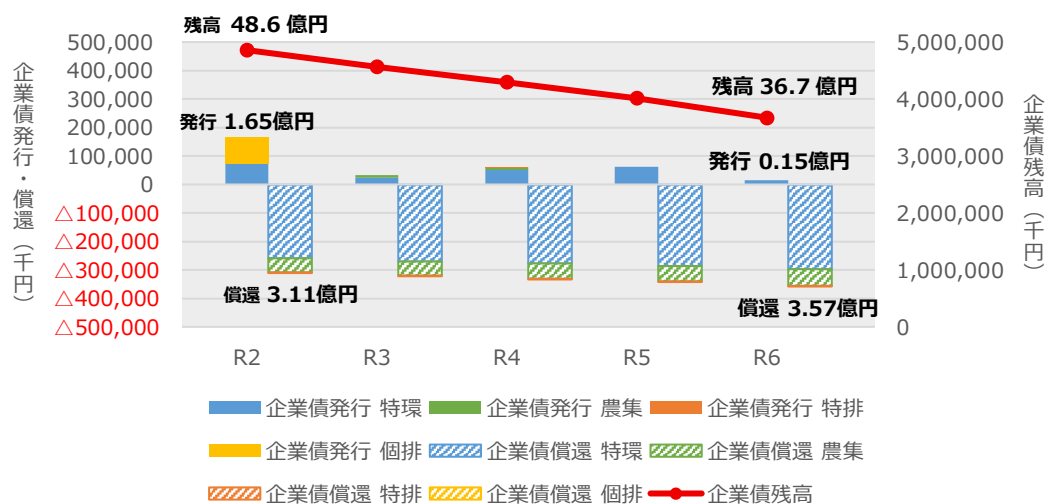
<個別排水処理>



項目	R2	R3	R4	R5	R6
下水道使用料 (千円)	70	78	85	70	79
年間有収水量 (m³)	433	469	541	512	453

(4) 企業債

本町下水道事業の企業債は、毎年3億円以上の償還を行っており、企業債償還額が発行額を上回っていることから企業債残高は年々減少しています。



項目	R2	R3	R4	R5	R6
企業債発行 (千円)	165,400	33,200	60,500	61,400	14,800
企業債償還 (千円)	310,712	322,861	332,671	341,953	357,451
企業債残高 (千円)	4,858,256	4,568,595	4,296,424	4,015,871	3,673,220

※グラフ内の支出（償還）はマイナス表示としています。

<特定環境保全公共下水道>

項目	R2	R3	R4	R5	R6
企業債発行 (千円)	72,600	23,300	51,800	61,400	14,800
企業債償還 (千円)	259,855	269,976	277,566	285,479	297,997
企業債残高 (千円)	4,237,200	3,990,524	3,764,758	3,540,679	3,257,482

<農業集落排水>

項目	R2	R3	R4	R5	R6
企業債発行 (千円)	92,800	9,900	7,300	0	0
企業債償還 (千円)	48,955	50,950	53,135	54,469	57,413
企業債残高 (千円)	573,124	532,074	486,239	431,770	374,357

<特定地域生活排水処理>

項目	R2	R3	R4	R5	R6
企業債発行 (千円)	0	0	1,400	0	0
企業債償還 (千円)	1,902	1,935	1,970	2,005	2,041
企業債残高 (千円)	47,932	45,997	45,427	43,422	41,381

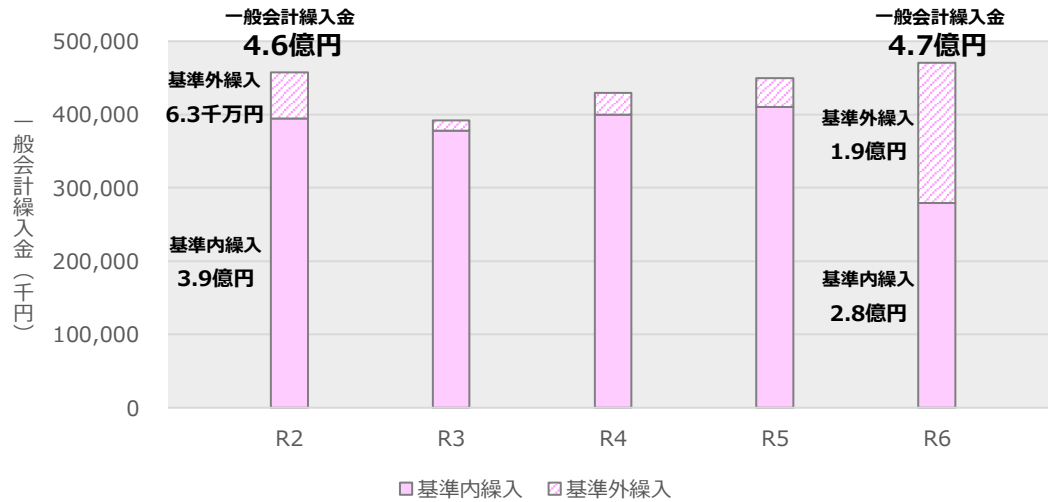
<個別排水処理>

項目	R2	R3	R4	R5	R6
企業債発行 (千円)	0	0	0	0	0
企業債償還 (千円)	0	0	0	0	0
企業債残高 (千円)	0	0	0	0	0

(5) 一般会計繰入金

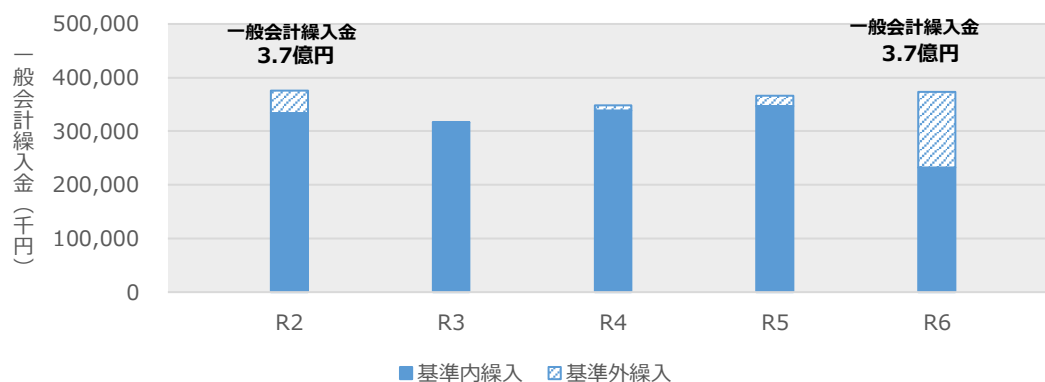
本町の一般会計繰入金は、令和2年度の整備完了に伴い一時減少しましたが、以降徐々に増加しております。下水道事業の支出は原則、使用料収入で賄うこととなっており、使用料で賄いきれていない部分を基準外繰入により補填している状況です。なお、令和6年度に法適用に移行したことにより、基準内繰入の算定における資本費の考え方が変更となっております。

<下水道事業全体>



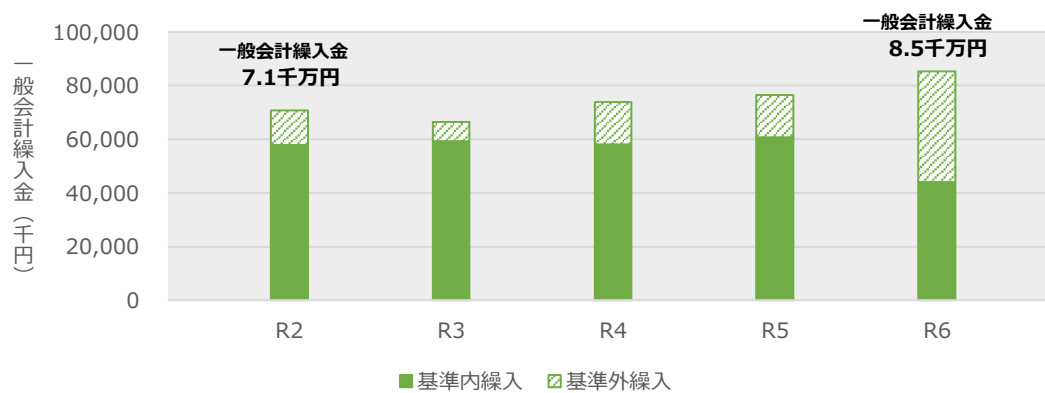
項目	R2	R3	R4	R5	R6
一般会計繰入金	457,772	391,733	429,460	449,764	470,274
うち、基準内繰入	394,907	378,190	400,135	409,921	279,552
うち、基準外繰入	62,865	13,398	29,325	39,843	190,722

<特定環境保全公共下水道>



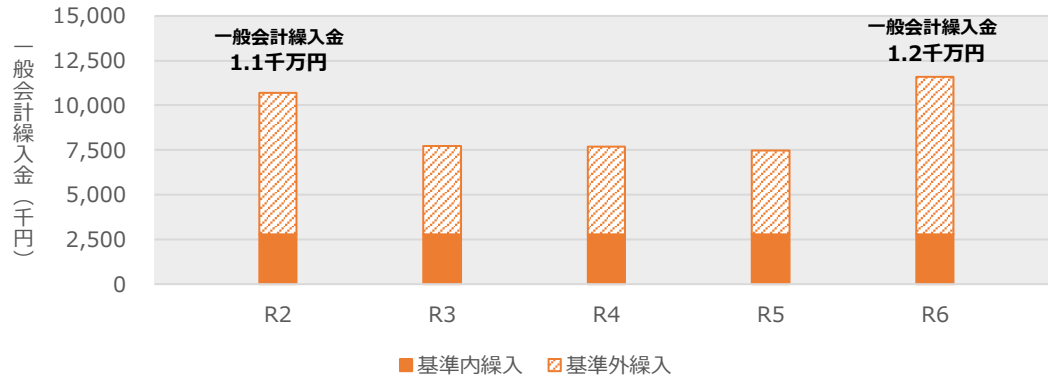
項目	R2	R3	R4	R5	R6
一般会計繰入金	375,874	317,369	347,738	365,784	373,134
うち、基準内繰入	334,203	316,027	339,177	346,523	232,725
うち、基準外繰入	41,671	1,342	8,561	19,261	140,409

<農業集落排水>



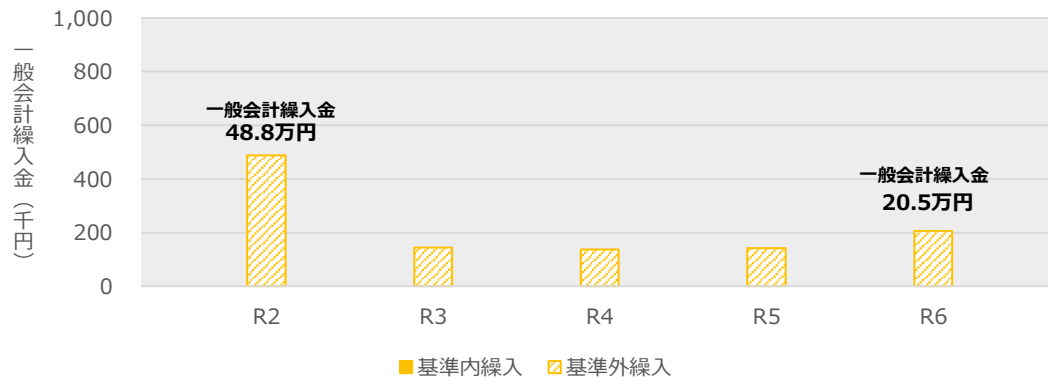
項目	R2	R3	R4	R5	R6
一般会計繰入金	70,699	66,490	73,877	76,359	85,355
うち、基準内繰入	57,934	59,394	58,189	60,625	44,051
うち、基準外繰入	12,765	7,096	15,688	15,734	41,304

<特定地域生活排水処理>



項目	R2	R3	R4	R5	R6
一般会計繰入金	10,711	7,729	7,707	7,480	11,580
うち、基準内繰入	2,770	2,769	2,769	2,773	2,776
うち、基準外繰入	7,941	4,960	4,938	4,707	8,804

<個別排水処理>



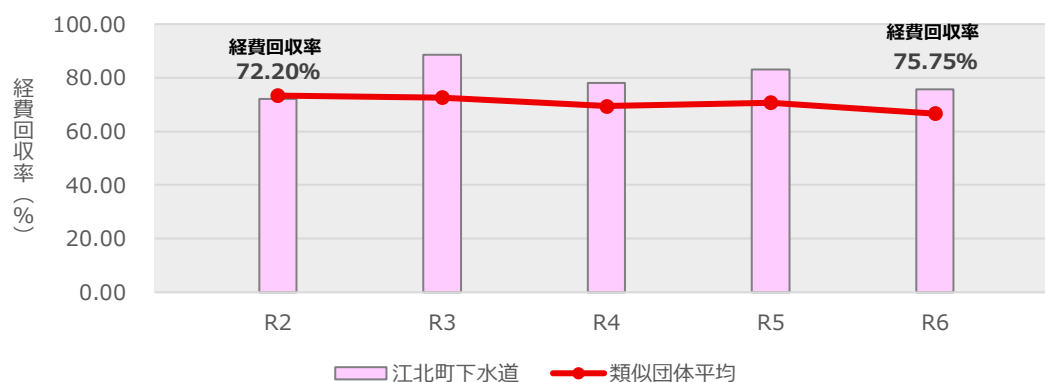
項目	R2	R3	R4	R5	R6
一般会計繰入金	488	145	138	141	205
うち、基準内繰入	0	0	0	0	0
うち、基準外繰入	488	145	138	141	205

(6) 経費回収率

経費回収率とは、下水道使用料で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表した指標です。回収すべき経費すべてを使用料で賄えている場合は100%以上となります。

本町下水道事業の経費回収率は令和6年度時点で75.75%となっております。これは類似団体平均と比較して高い状況ですが、100%を下回っており、不足分を一般会計繰入金で賄っています。当該指標が100%を上回るよう経営改善に取り組んでいく必要があります。

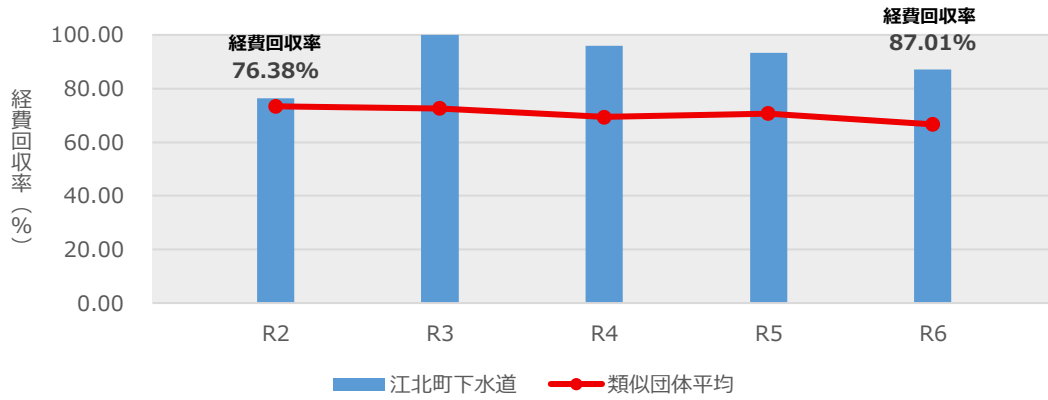
<下水道事業全体>



項目	R2	R3	R4	R5	R6
江北町下水道 (%)	72.20	88.65	78.02	83.06	75.75
類似団体平均 (%)	73.36	72.60	69.43	70.71	66.63

※令和5年度以前の数値は、法非適用企業の算出方式による数値です。
 ※類似団体平均は経営比較分析表を基に作成しております。
 経営比較分析表は事業ごとに作成されるため事業合算の類似団体平均は特定環境保全公共下水道事業の数値を表示しています。

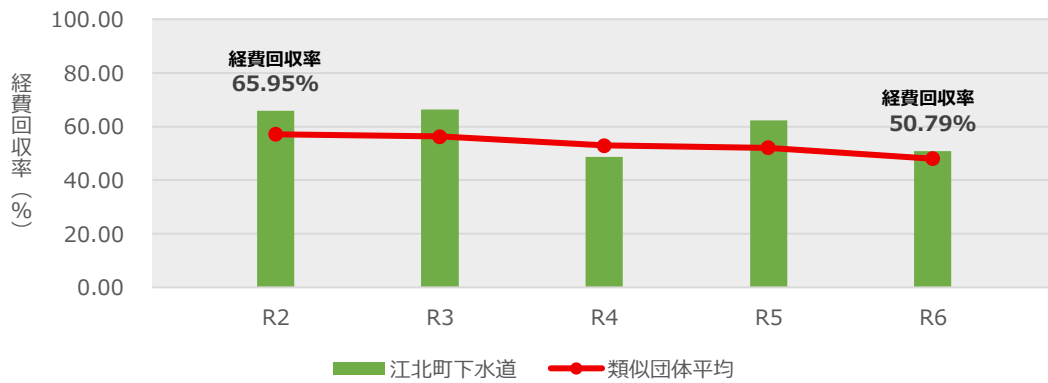
<特定環境保全公共下水道>



項目	R2	R3	R4	R5	R6
江北町下水道 (%)	76.38	100.00	96.02	93.28	87.01
類似団体平均 (%)	73.36	72.60	69.43	70.71	66.63

※令和5年度以前の数値は、法非適用企業の算出方式による数値です。

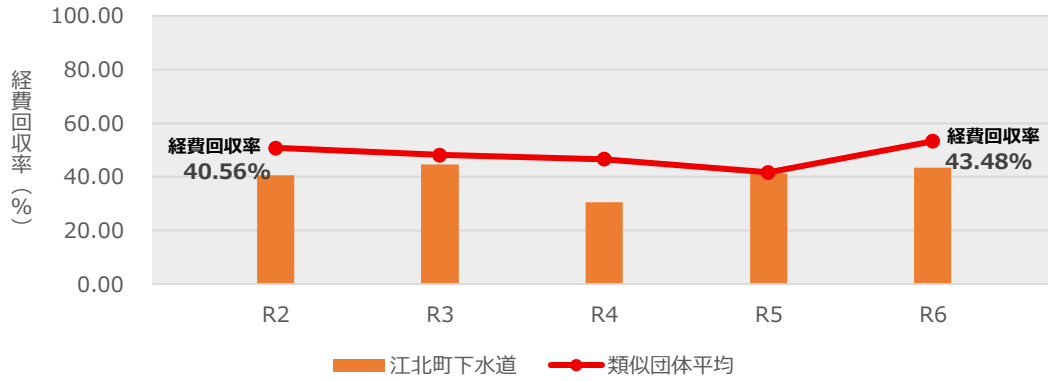
<農業集落排水>



項目	R2	R3	R4	R5	R6
江北町下水道 (%)	65.95	66.38	48.66	62.18	50.79
類似団体平均 (%)	57.08	56.26	52.94	52.05	47.96

※令和5年度以前の数値は、法非適用企業の算出方式による数値です。

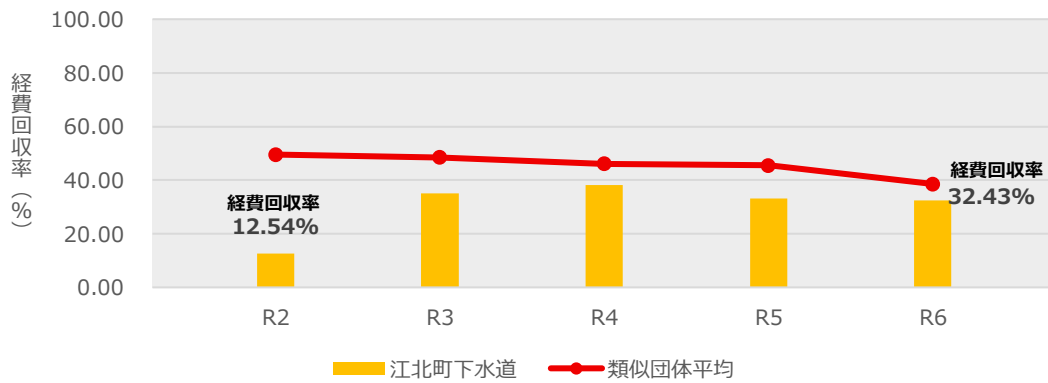
<特定地域生活排水処理>



項目	R2	R3	R4	R5	R6
江北町下水道 (%)	40.56	44.66	30.47	41.20	43.48
類似団体平均 (%)	50.70	48.13	46.58	41.67	58.25

※令和5年度以前の数値は、法非適用企業の算出方式による数値です。

<個別排水処理>



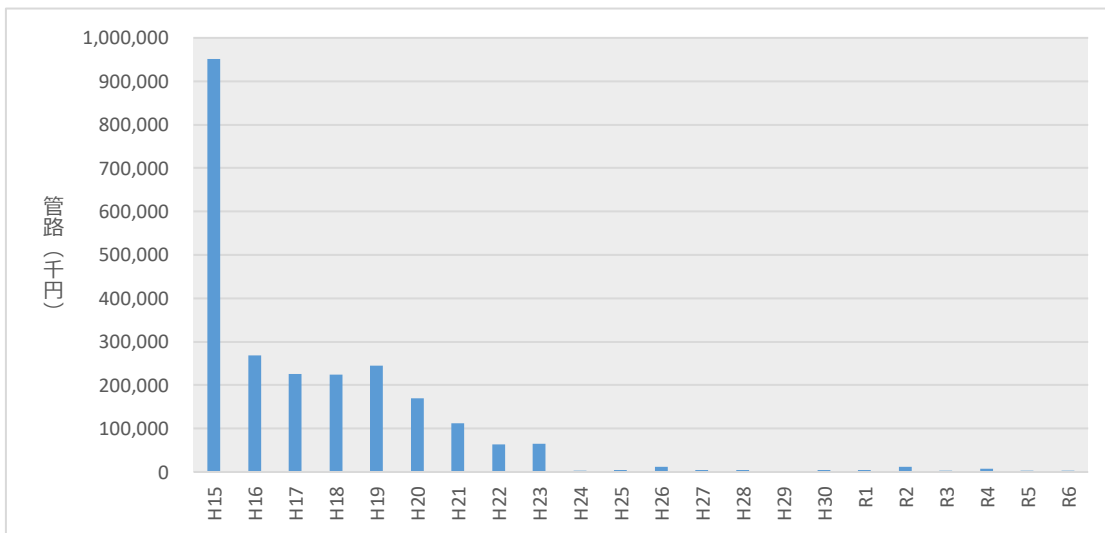
項目	R2	R3	R4	R5	R6
江北町下水道 (%)	12.54	34.98	38.12	33.18	32.43
類似団体平均 (%)	49.53	48.53	46.11	45.55	38.55

※令和5年度以前の数値は、法非適用企業の算出方式による数値です。

2. 保有資産の状況

(1) 管路

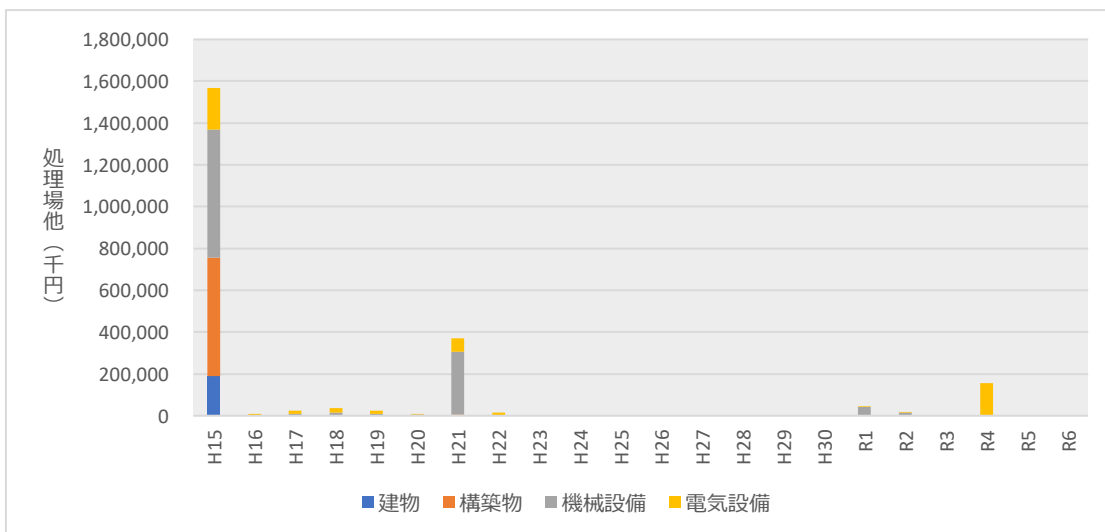
管路については、平成15年度から平成23年度まで集中して管路整備を行ってきました。供用開始当初の管路は20年程経過していますが、耐用年数（使用できる期間として法的に定められた年数）には達していません。



※法適用会計方式により、供用開始年度以前に整備した資産は供用開始年度に取得したものと表示しています。

(2) 下水道施設（処理場他）

処理場（ポンプ等含む）は、建物や設備等の施設の種類により耐用年数に違いがあり、建物は50年、電気機械設備は20年程と異なります。建物については、耐用年数を経過していませんが、電気機械設備は耐用年数を経過しており、設備によっては更新が必要となっています。今後も点検等を徹底し耐用年数の1.5倍の長寿命化を図ります。

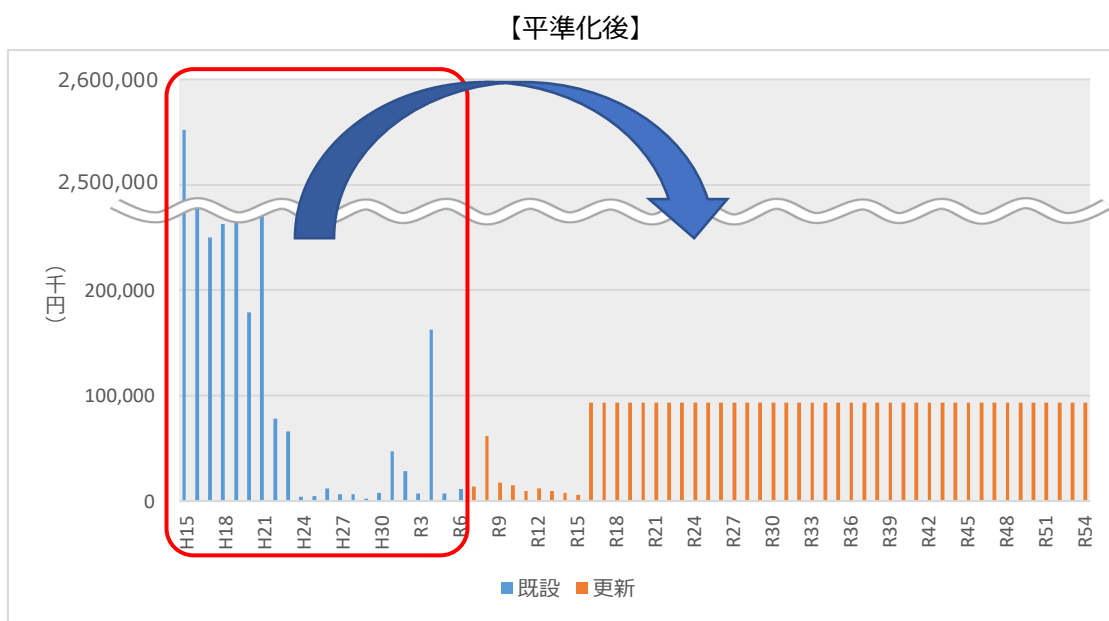
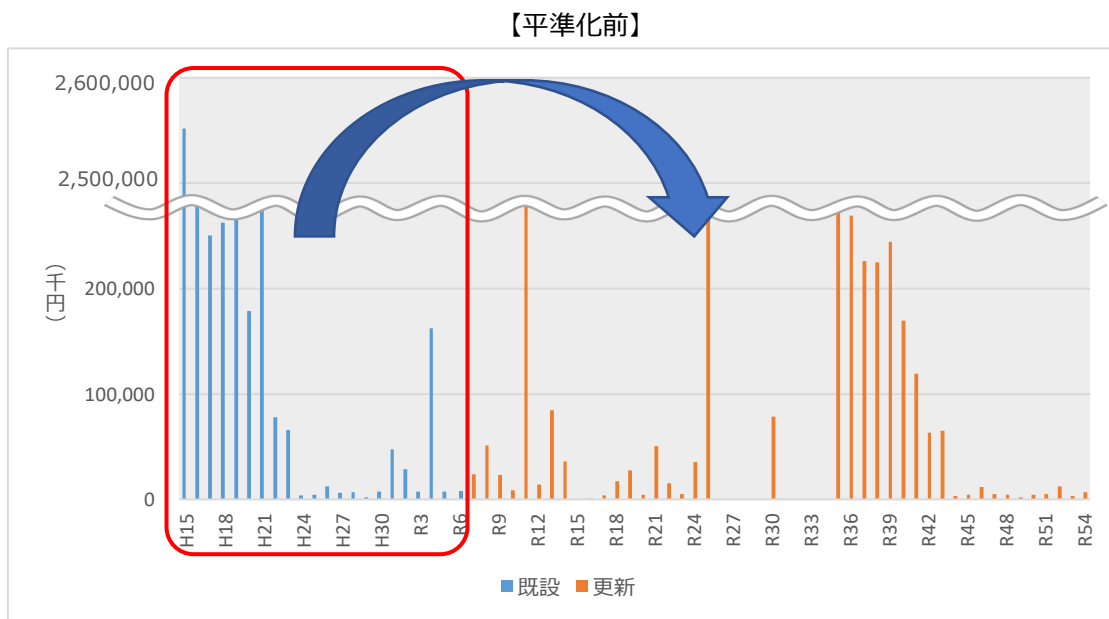


※法適用会計方式により、供用開始年度以前に整備した資産は供用開始年度に取得したものと表示しています。

3. 施設更新整備の方針

耐用年数は、施設更新の目安とされていますが、限られた財源の中で効率的な事業運営を継続していくために、特定の年度に集中することがないよう、資産管理（ストックマネジメント）の考え方を活用し、可能な限り長期的視点により投資の平準化を図り既存施設の更新を行っていきます。しかし、計画期間内については財源の制約があるため必要最低限の更新を予定しています。

<将来更新整備のイメージ>



4. 災害対策等の状況

(1) 下水道業務継続計画（BCP）

下水道は住民に欠かせないライフラインの一つであり、自然災害や事故等により下水道施設等が被害を受けた場合であっても、その機能を維持または早期回復させる必要があります。災害等により下水道施設等に相当の被害を受けても、優先実施業務を中断せず、例え中断しても許容される時間内に復旧できるようにするため、平成28年6月に災害発生時の体制及び機能復旧に向けた対応を具体的に取りまとめた下水道事業の「業務継続計画」を策定しています。

※「BCP」は Business Continuity Plan の略語

(2) 施設の耐震化

令和6年1月に発生した能登半島地震での被害を踏まえ、災害に強く持続可能な上下水道一体でのシステム構築に向け、令和7年1月に「上下水道耐震化計画」を策定しています。計画において終末処理場及び中継ポンプ場は耐震化率100%となっていますが、管路については耐震化率97%となっていますので、さらなる耐震化に向けて取り組んでいきます。

5. 経営の効率化と健全化に向けた取組み

(1) 広域化・共同化

下水道事業の運営については、老朽化に伴う施設の更新コストの増大、人口減少等に伴う料金収入の減少、物価高騰による維持管理費の増大、職員減少による執行体制の脆弱化など、経営環境は厳しさを増すことが予想されます。このような中、持続可能で効率的な運営を進めるために佐賀県において「生活排水処理広域化・共同化計画」を策定され、この中で江北町も処理施設の統廃合や維持管理業務の共同化について可能性を検討することとしています。近隣市町の取組みや先進事例を参考にしながら効率的な処理に向け検討していきます。

(2) 民間ノウハウ等の活用

下水道事業ではこれまでも下水道処理場、中継ポンプ場、マンホールポンプ等の維持管理業務を民間委託し、業務の効率化及び経費節減に努めてきました。今後もさらなる民間活用による効率化を図るため、ウォーターPPPの導入等について検討していきます。

(3) 下水道資源の有効活用

下水道処理場の汚水処理過程で発生する汚泥については、民間業者等に委託し、堆肥化することで資源の有効活用を行っています。

(4) 経営健全化の取組み

特定環境保全公共下水道事業は令和5年度に「公共下水道施設ストックマネジメント計画」を、農業集落排水事業は令和7年度に「最適整備構想」を策定し、施設の重要度による優先順位付けを行いながら、長期的な視点で下水道施設の点検・調査、修繕・改築を計画的に実施し、施設の機能確保と管理の最適化を図っています。

(5) 経営基盤の強化に関する取組み

財政状態や経営成績等の経営状況を的確に把握し、経営基盤の強化と財務マネジメントの向上に取り組むために令和6年度から地方公営企業法を適用した会計に移行しています。

(6) その他効率化・健全化等の取組み

下水道事業を取り巻く環境の変化（人口減少、物価上昇など）に対応するために次の項目についても検討を行っていきます。

- ・デジタルを活用したDX導入
- ・省エネルギー技術等の新技術の導入
- ・集合処理から個別処理（合併浄化槽）への転換

6. 江北町の下水道事業の課題

- ①下水道施設の老朽化に伴う更新整備が必要であること。
- ②下水道事業の運営費を下水道使用料で賄えず、資金不足を一般会計繰入金で補填していること。
- ③下水道に関する専門知識を有した技術職員の確保が必要であること。



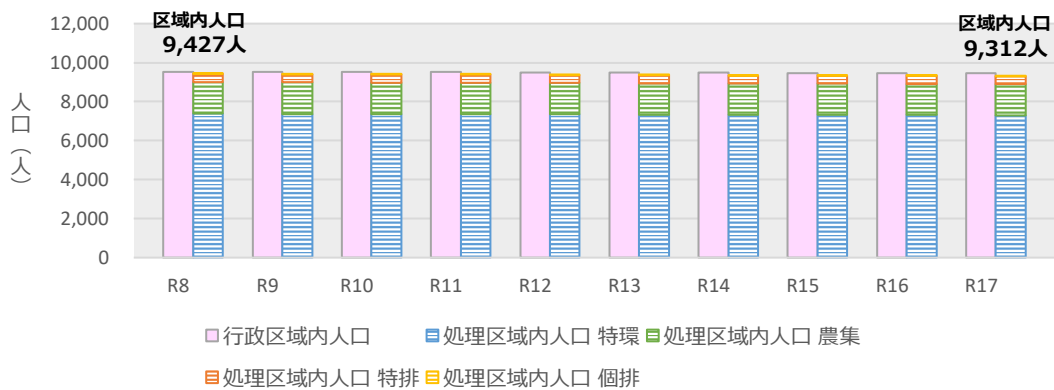
第4章 下水道事業の将来環境

1. 将来人口及び下水道処理区域内人口の見通し

下水道処理区域内の人口の見通しについては、令和8年度から10年間は横ばいで推移しますが、50年後の令和57年度は現在の約半数にまで減少する見通しです。

なお、人口予測については、まちミライ創生プラン、国立社会保障・人口問題研究所の示す人口推移見込等を基に独自推計による算定を行っています。

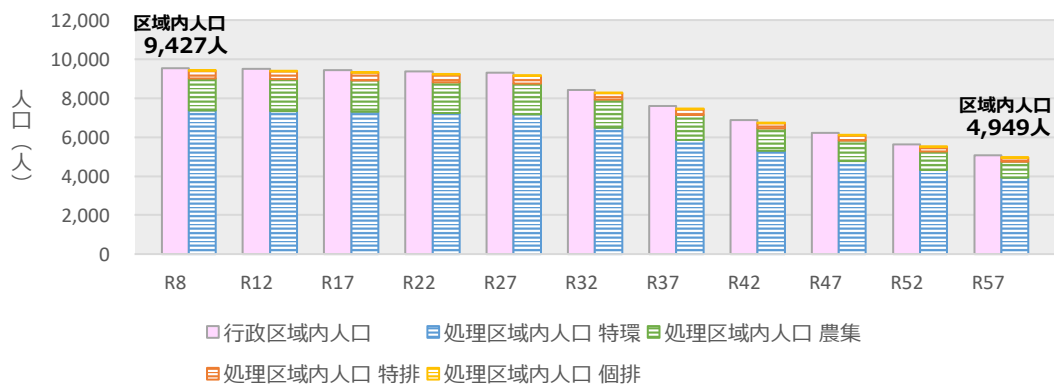
【計画期間】10年間



項目	R8	R9	R10	R11	R12
行政人口予測 (人)	9,536	9,527	9,517	9,508	9,499
処理区域内人口予測 (人)	9,427	9,416	9,404	9,393	9,382

項目	R13	R14	R15	R16	R17
行政人口予測 (人)	9,486	9,477	9,464	9,455	9,442
処理区域内人口予測 (人)	9,366	9,355	9,339	9,328	9,312

【試算期間】50年間

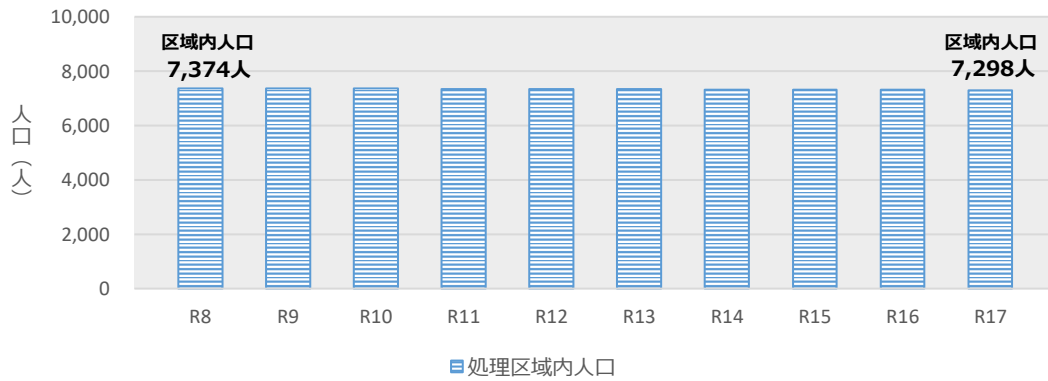


項目	R8	R12	R17	R22	R27	R32
行政人口予測 (人)	9,536	9,499	9,442	9,367	9,305	8,411
処理区域内人口予測 (人)	9,427	9,382	9,312	9,224	9,147	8,258

項目	R37	R42	R47	R52	R57
行政人口予測 (人)	7,603	6,872	6,212	5,615	5,076
処理区域内人口予測 (人)	7,456	6,732	6,078	5,484	4,949

<特定環境保全公共下水道>

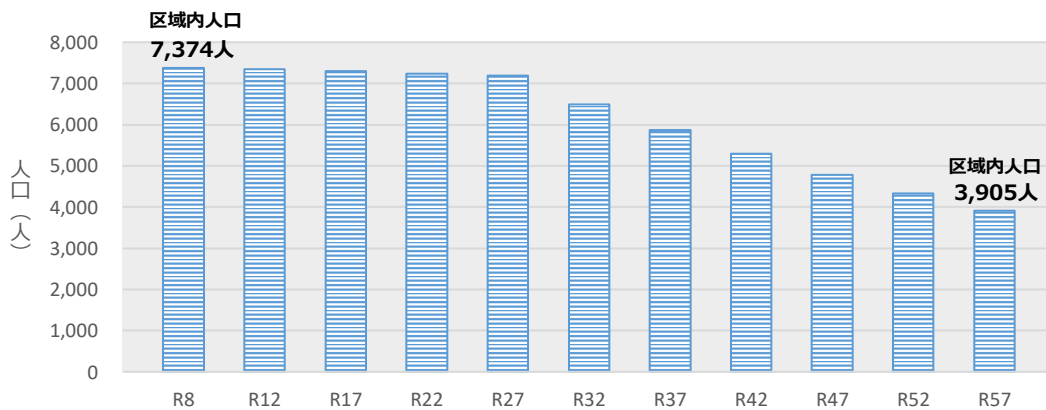
【計画期間】 10年間



項目	R8	R9	R10	R11	R12
処理区域内人口予測 (人)	7,374	7,367	7,359	7,352	7,345

項目	R13	R14	R15	R16	R17
処理区域内人口予測 (人)	7,334	7,327	7,316	7,309	7,298

【試算期間】 50年間

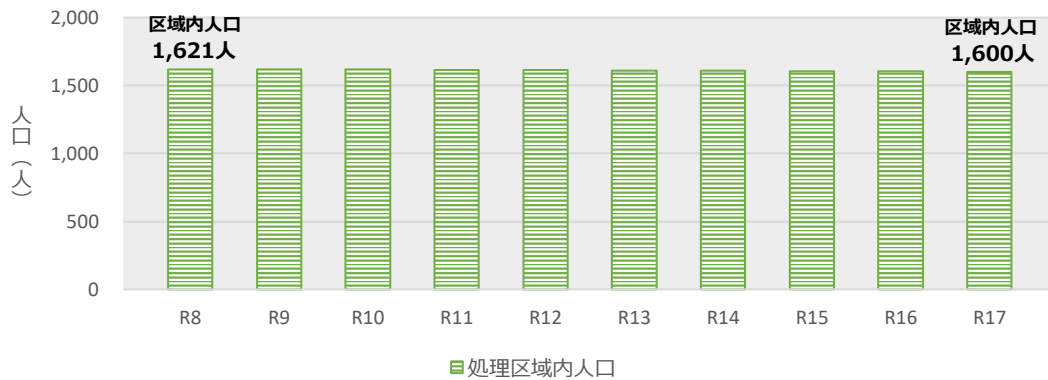


項目	R8	R12	R17	R22	R27	R32
処理区域内人口予測 (人)	7,374	7,345	7,298	7,236	7,182	6,489

項目	R37	R42	R47	R52	R57
処理区域内人口予測 (人)	5,864	5,298	4,787	4,323	3,905

<農業集落排水>

【計画期間】 10年間



項目	R8	R9	R10	R11	R12
処理区域内人口予測(人)	1,621	1,619	1,617	1,615	1,613

項目	R13	R14	R15	R16	R17
処理区域内人口予測(人)	1,610	1,608	1,605	1,603	1,600

【試算期間】 50年間

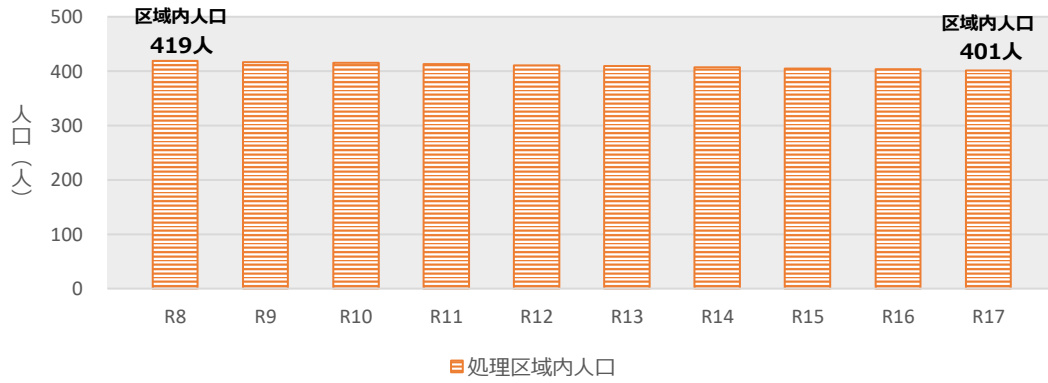


項目	R8	R12	R17	R22	R27	R32
処理区域内人口予測(人)	1,621	1,613	1,600	1,586	1,573	1,419

項目	R37	R42	R47	R52	R57
処理区域内人口予測(人)	1,280	1,153	1,040	939	847

<特定地域生活排水処理>

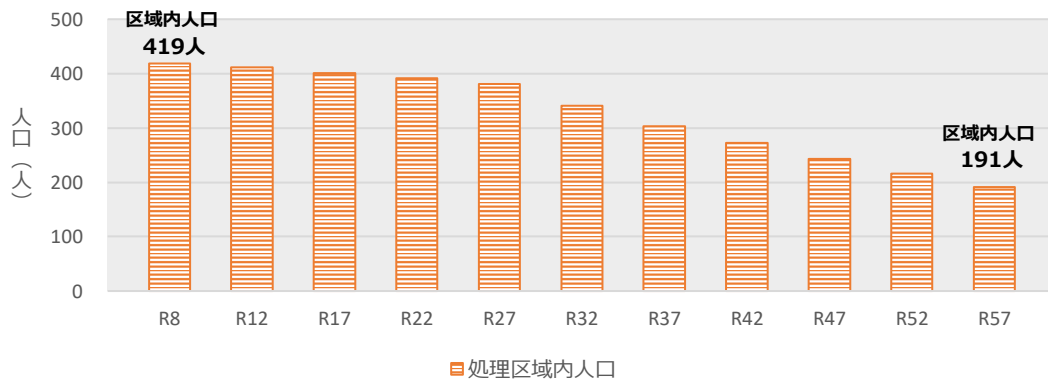
【計画期間】 10年間



項目	R8	R9	R10	R11	R12
処理区域内人口予測 (人)	419	417	415	413	411

項目	R13	R14	R15	R16	R17
処理区域内人口予測 (人)	409	407	405	403	401

【試算期間】 50年間

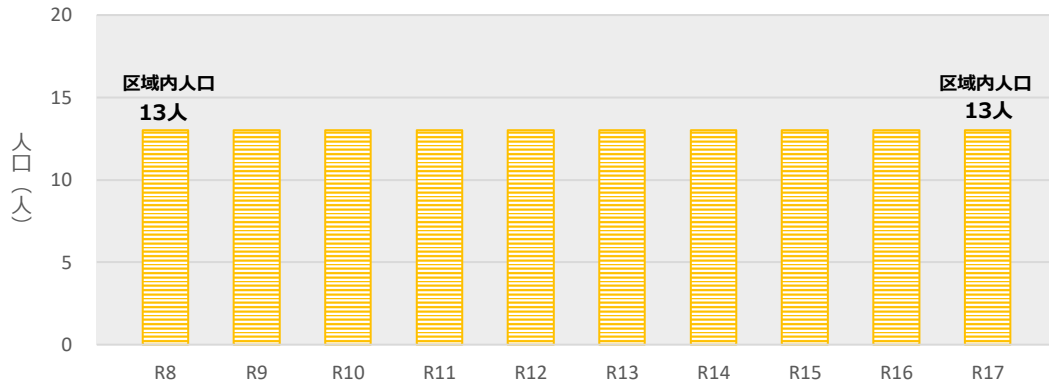


項目	R8	R12	R17	R22	R27	R32
処理区域内人口予測 (人)	419	411	401	391	381	341

項目	R37	R42	R47	R52	R57
処理区域内人口予測 (人)	303	273	243	216	191

<個別排水処理>

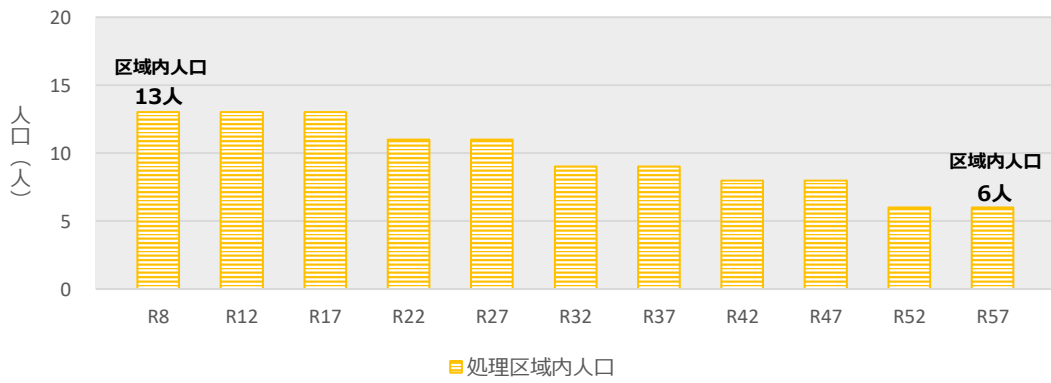
【計画期間】 10年間



項目	R8	R9	R10	R11	R12
処理区域内人口予測 (人)	13	13	13	13	13

項目	R13	R14	R15	R16	R17
処理区域内人口予測 (人)	13	13	13	13	13

【試算期間】 50年間



項目	R8	R12	R17	R22	R27	R32
処理区域内人口予測 (人)	13	13	13	11	11	9

項目	R37	R42	R47	R52	R57
処理区域内人口予測 (人)	9	8	8	6	6

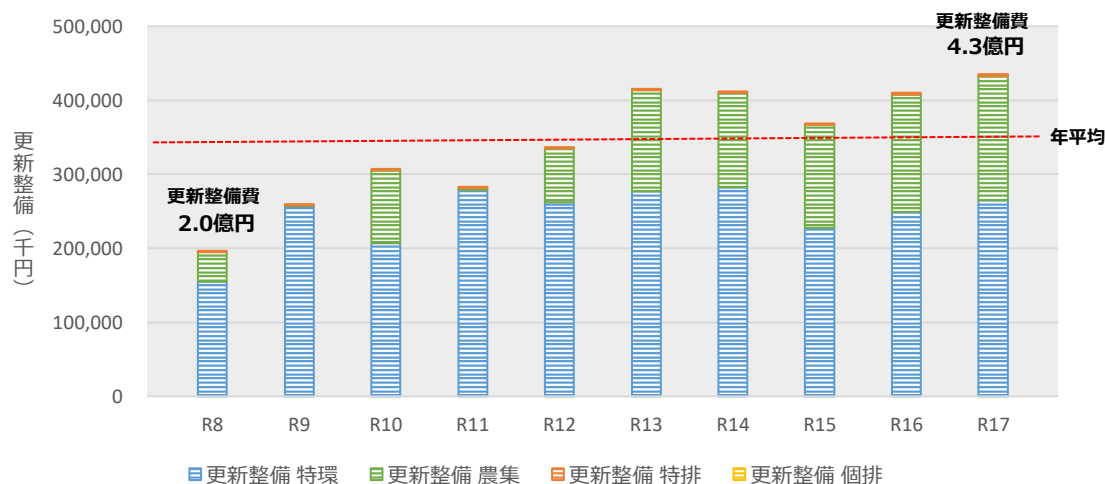
第5章 投資・財政計画

1. 投資試算

資産管理（ストックマネジメント）の考え方を活用し、できる限り特定の年度に集中することがないように投資の平準化を図りながら施設整備を行っていきます。特定環境保全公共下水道事業においては「ストックマネジメント計画」、農業集落排水事業においては「最適整備構想」、特定生活排水処理及び個別排水処理においては固定資産台帳を基に実使用見込年数による更新整備を行う試算としています。

令和8年度から令和17年度の10年間の更新整備費は、単年度で約2億～4億円、総額で約34億円となっています。特定環境保全公共下水道事業が毎年、約2.5億円、それに加えて令和10年度から農業集落排水事業が毎年、約1億円の更新整備費用が必要になる見込みです。

<下水道事業全体>

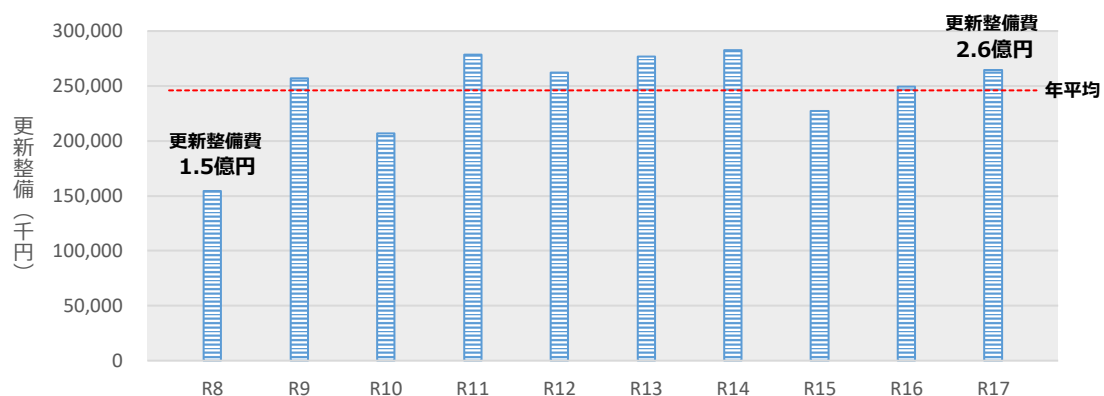


項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
更新整備 (千円)	196,155	259,771	307,131	283,234	337,072	415,223
項目	R14	R15	R16	R17	計	(年平均)
更新整備 (千円)	411,975	369,035	409,778	434,927	3,424,301	342,430

※千円単位で表示しているため、期間内やセグメントの集計において四捨五入の齟齬が生じる場合があります。

<特定環境保全公共下水道>

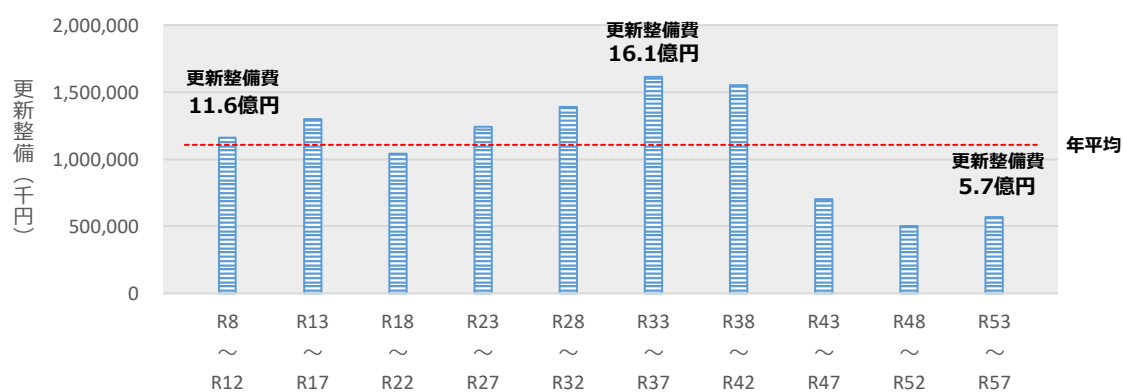
【計画期間】 10年間



項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
更新整備 (千円)	154,632	256,984	207,018	278,327	261,932	276,712

項目	R14	R15	R16	R17	計	(年平均)
更新整備 (千円)	282,845	227,277	249,523	264,776	2,460,026	246,003

【試算期間】 50年間 (5年ごと集計)



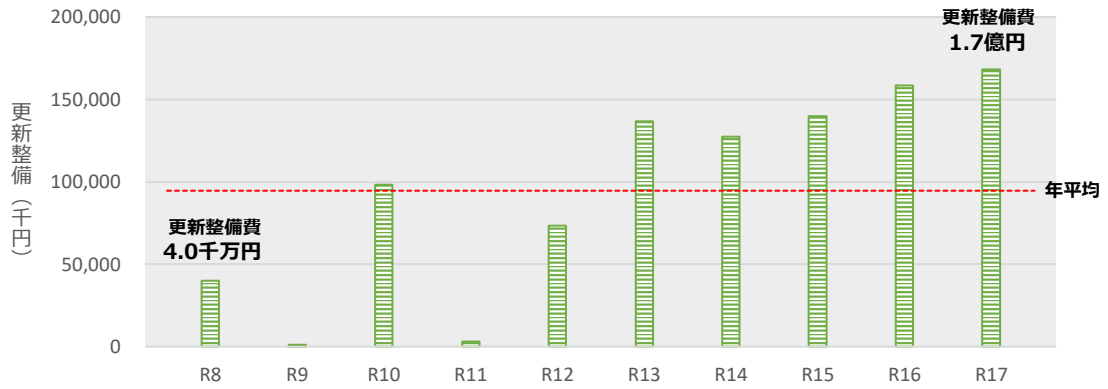
項目	R8 ~ R12	R13 ~ R17	R18 ~ R22	R23 ~ R27	R28 ~ R32	R33 ~ R37
更新整備 (千円)	1,158,893	1,301,133	1,039,485	1,241,333	1,387,694	1,612,496

項目	R38 ~ R42	R43 ~ R47	R48 ~ R52	R53 ~ R57	計	(5年平均)
更新整備 (千円)	1,552,661	703,306	503,919	570,550	11,071,470	1,107,147

(年平均) 221,429

<農業集落排水>

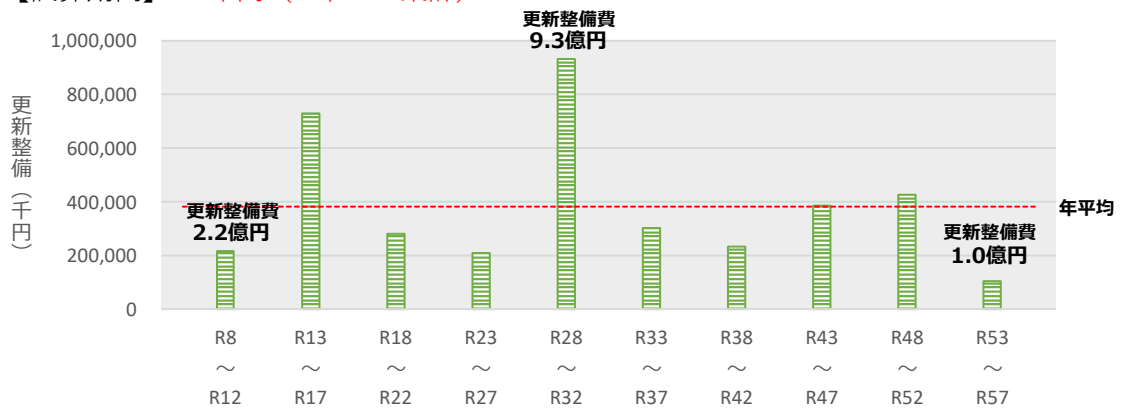
【計画期間】 10年間



項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
更新整備 (千円)	39,840	1,071	98,364	3,126	73,325	136,680

項目	R14	R15	R16	R17	計	(年平均)
更新整備 (千円)	127,282	139,894	158,373	168,253	946,208	94,621

【試算期間】 50年間 (5年ごと集計)



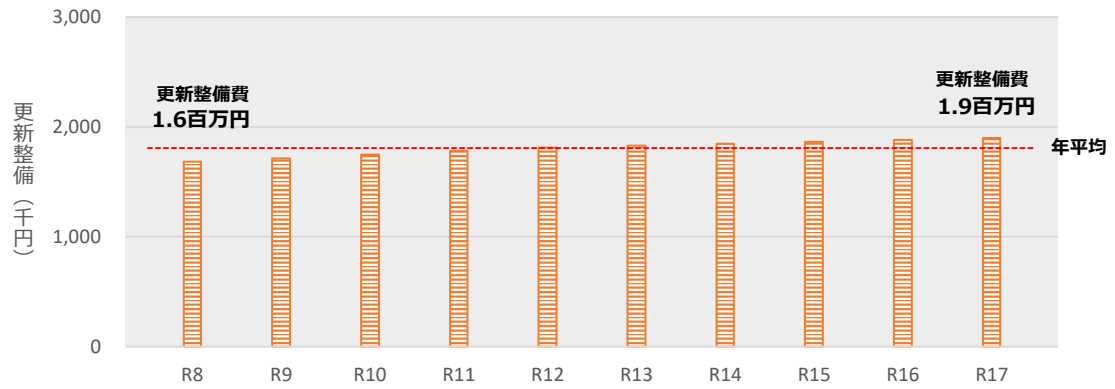
項目	R8 ~ R12	R13 ~ R17	R18 ~ R22	R23 ~ R27	R28 ~ R32	R33 ~ R37
更新整備 (千円)	215,726	730,483	280,712	208,896	932,672	301,654

項目	R38 ~ R42	R43 ~ R47	R48 ~ R52	R53 ~ R57	計	(5年平均)
更新整備 (千円)	233,624	386,809	425,286	104,540	3,820,402	382,040

(年平均) 76,408

<特定地域生活排水処理>

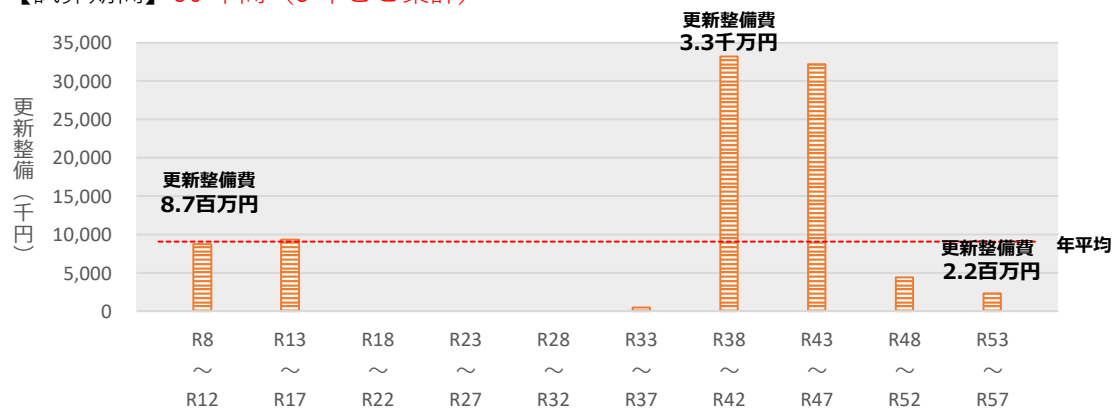
【計画期間】 10年間



項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
更新整備 (千円)	1,683	1,716	1,749	1,782	1,815	1,832

項目	R14	R15	R16	R17	計	(年平均)
更新整備 (千円)	1,848	1,865	1,881	1,898	18,068	1,807

【試算期間】 50年間 (5年ごと集計)



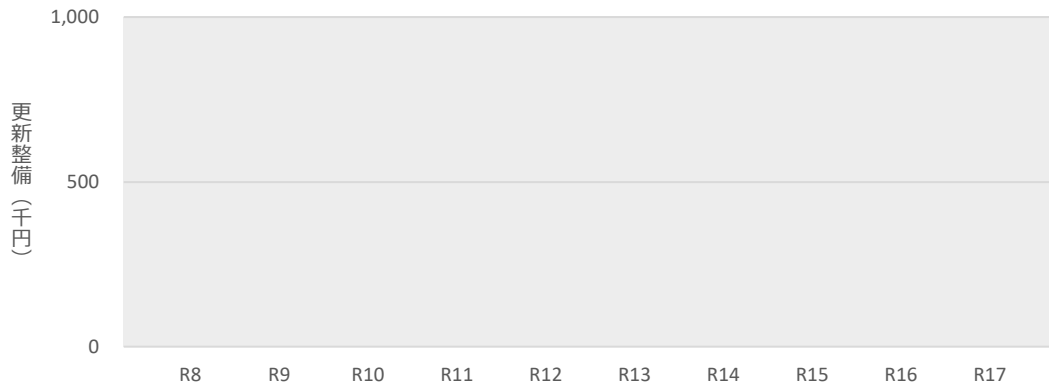
項目	R8 ~ R12	R13 ~ R17	R18 ~ R22	R23 ~ R27	R28 ~ R32	R33 ~ R37
更新整備 (千円)	8,745	9,323	0	0	0	476

項目	R38 ~ R42	R43 ~ R47	R48 ~ R52	R53 ~ R57	計	(5年平均)
更新整備 (千円)	33,229	32,207	4,420	2,276	90,676	9,068

(年平均) 1,813

<個別排水処理>

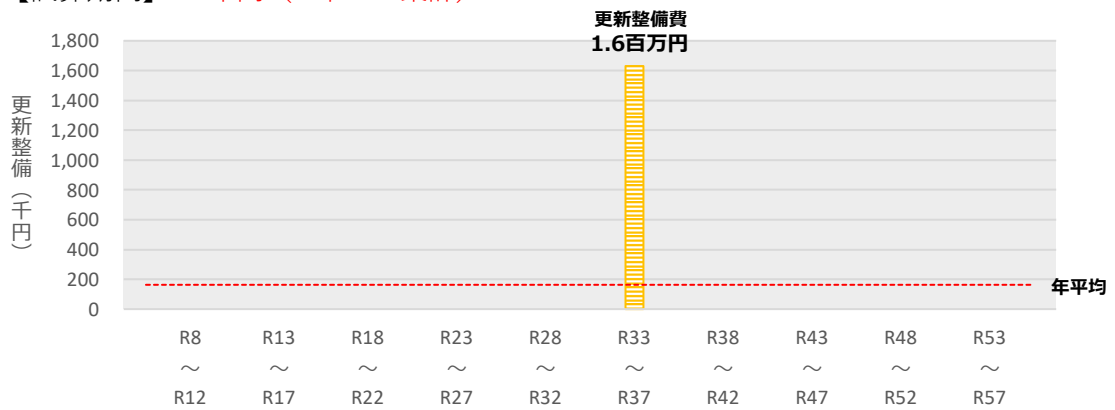
【計画期間】 10 年間



項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
更新整備 (千円)	0	0	0	0	0	0

項目	R14	R15	R16	R17	計	(年平均)
更新整備 (千円)	0	0	0	0	0	0

【試算期間】 50 年間 (5 年ごと集計)



項目	R8 ~ R12	R13 ~ R17	R18 ~ R22	R23 ~ R27	R28 ~ R32	R33 ~ R37
更新整備 (千円)	0	0	0	0	0	1,632

項目	R38 ~ R42	R43 ~ R47	R48 ~ R52	R53 ~ R57	計	(5年平均)
更新整備 (千円)	0	0	0	0	1,632	163

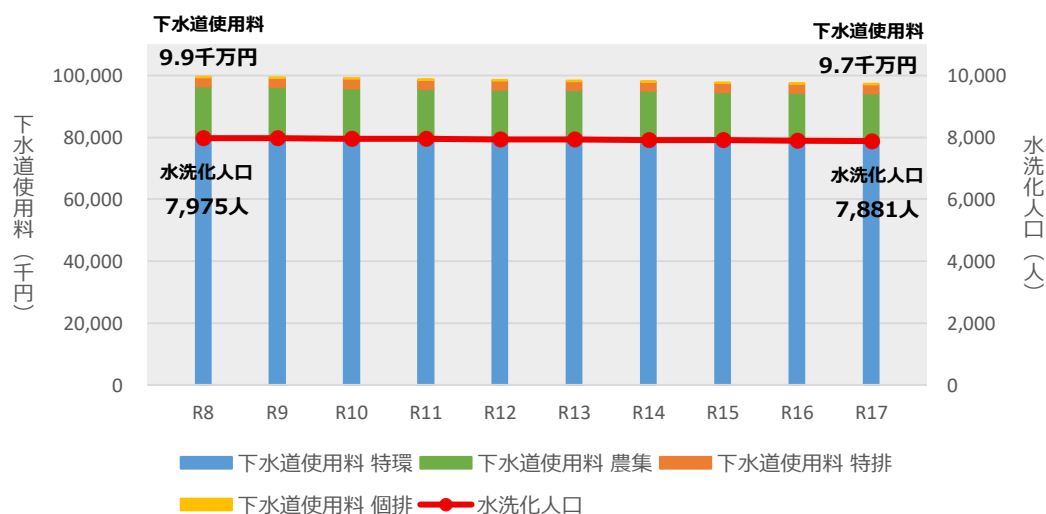
(年平均) 33

2. 財源試算

(1) 水洗化人口及び下水道使用料の見込み

将来人口推計により水洗化人口及び下水道使用料を試算しました。令和8年の水洗化人口は7,975人、下水道使用料は99,497千円ですが、10年間で徐々に減少し、令和17年の水洗化人口は94人減の7,881人、下水道使用料は2,329千円減の97,168千円となる見込みです。

※水洗化人口・・・下水道に接続されている人口

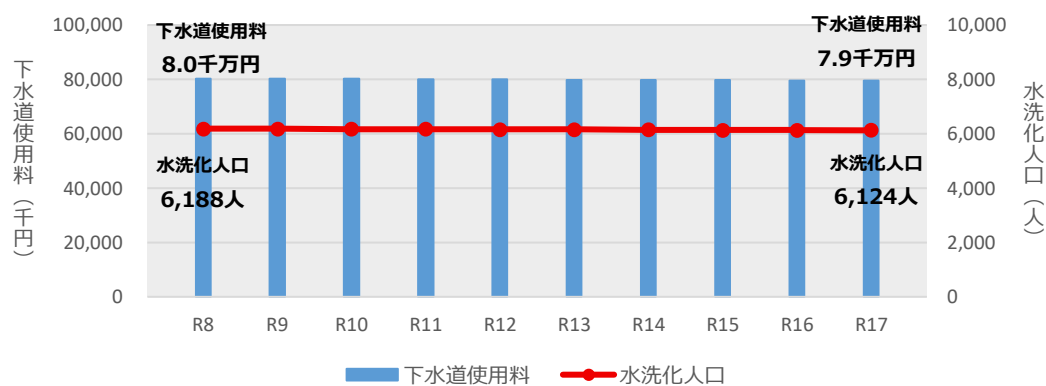


項目	R8	R9	R10	R11	R12
下水道使用料 (千円)	99,497	99,246	98,984	98,737	98,491
水洗化人口 (人)	7,975	7,966	7,956	7,947	7,938

項目	R13	R14	R15	R16	R17
下水道使用料 (千円)	98,208	97,965	97,685	97,445	97,168
水洗化人口 (人)	7,925	7,916	7,903	7,894	7,881

※千円単位で表示しているため、セグメントの集計において四捨五入の齟齬が生じる場合があります。

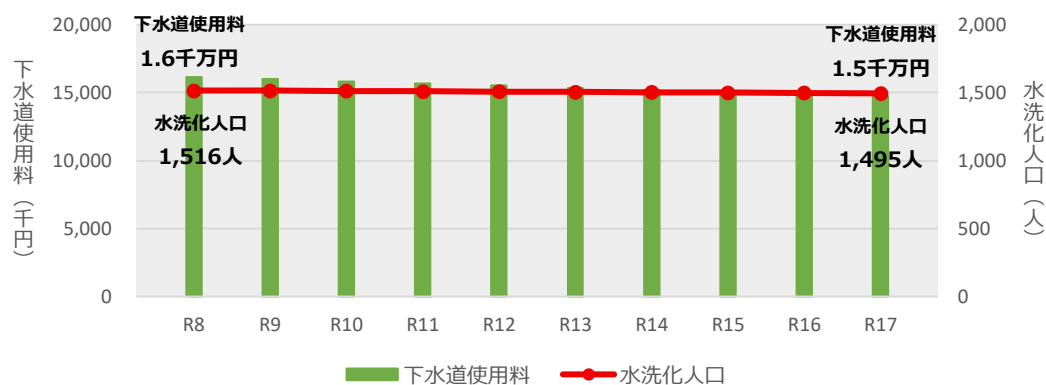
<特定環境保全公共下水道>



項目	R8	R9	R10	R11	R12
下水道使用料 (千円)	80,306	80,228	80,137	80,059	79,981
水洗化人口 (人)	6,188	6,182	6,175	6,169	6,163

項目	R13	R14	R15	R16	R17
下水道使用料 (千円)	79,865	79,787	79,670	79,592	79,475
水洗化人口 (人)	6,154	6,148	6,139	6,133	6,124

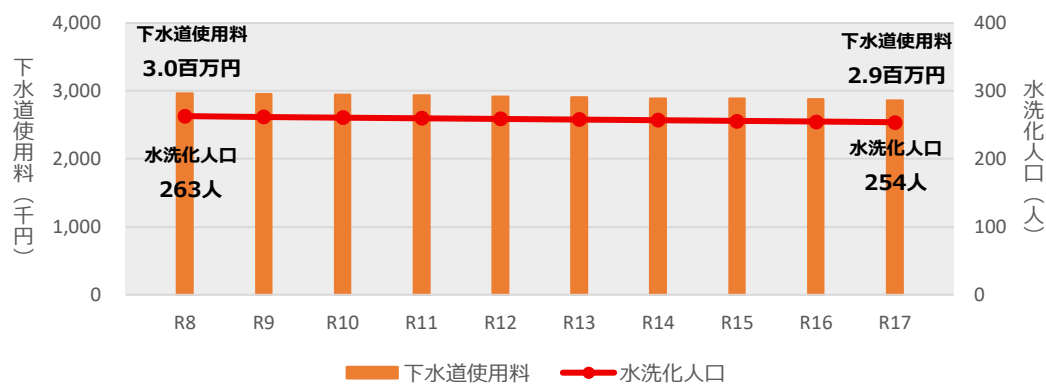
<農業集落排水>



項目	R8	R9	R10	R11	R12
下水道使用料 (千円)	16,152	15,990	15,830	15,672	15,515
水洗化人口 (人)	1,516	1,514	1,512	1,510	1,508

項目	R13	R14	R15	R16	R17
下水道使用料 (千円)	15,360	15,206	15,054	14,904	14,755
水洗化人口 (人)	1,505	1,503	1,500	1,498	1,495

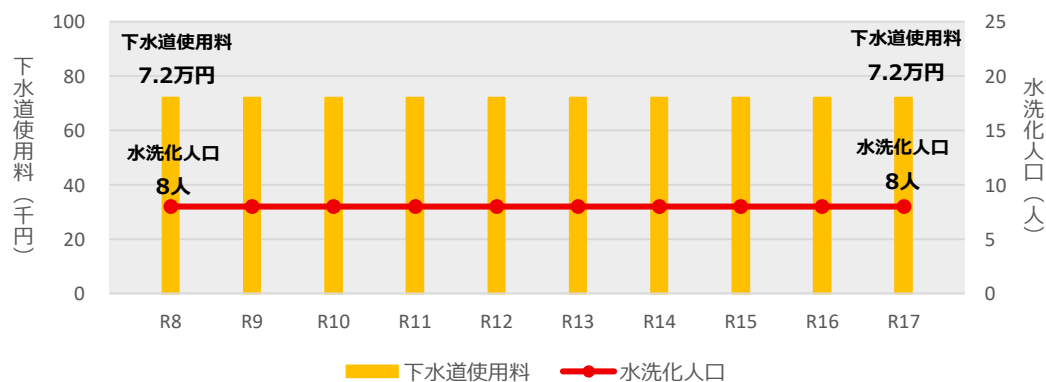
<特定地域生活排水処理>



項目	R8	R9	R10	R11	R12
下水道使用料 (千円)	2,967	2,956	2,945	2,934	2,922
水洗化人口 (人)	263	262	261	260	259

項目	R13	R14	R15	R16	R17
下水道使用料 (千円)	2,911	2,900	2,889	2,877	2,866
水洗化人口 (人)	258	257	256	255	254

<個別排水処理>



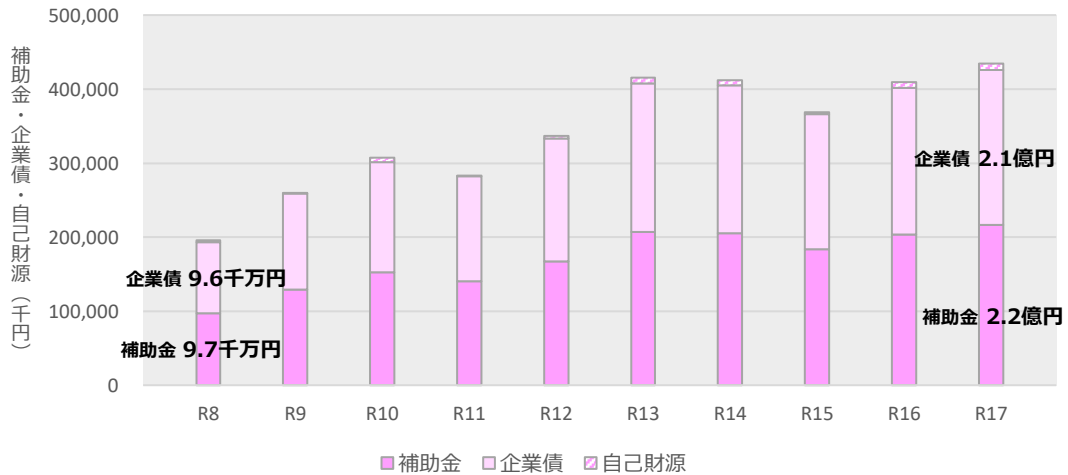
項目	R8	R9	R10	R11	R12
下水道使用料 (千円)	72	72	72	72	72
水洗化人口 (人)	8	8	8	8	8

項目	R13	R14	R15	R16	R17
下水道使用料 (千円)	72	72	72	72	72
水洗化人口 (人)	8	8	8	8	8

(2) 投資財源

投資財源については、できる限り補助金を活用し、支出を平準化するため企業債発行を行う見込みです。前述の投資試算に対する各年度の充当財源は、次のとおりです。

<下水道事業全体>

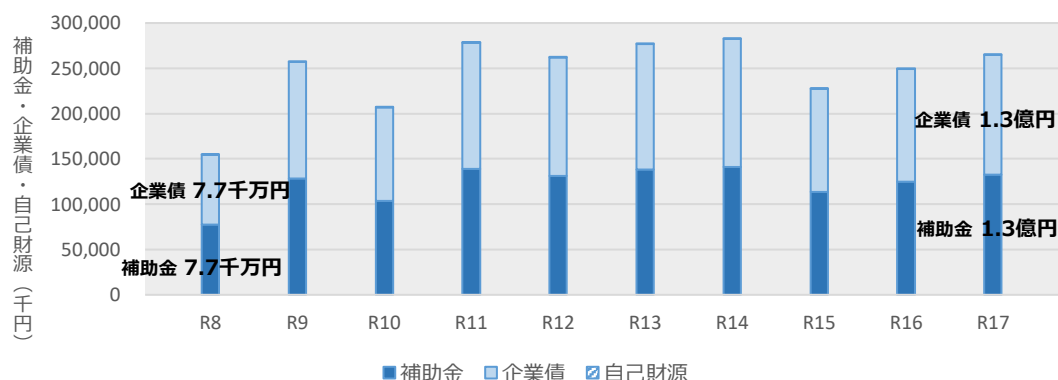


項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
補助金 (千円)	97,236	129,028	152,691	140,726	167,628	206,696
企業債 (千円)	96,244	130,131	148,946	141,721	165,841	201,070
自己財源 (千円)	2,675	612	5,494	787	3,603	7,456
計	196,155	259,771	307,131	283,234	337,072	415,223

項目	R14	R15	R16	R17	計
補助金 (千円)	205,064	183,585	203,948	216,514	1,703,116
企業債 (千円)	199,958	183,023	197,382	209,444	1,673,761
自己財源 (千円)	6,953	2,427	8,448	8,969	47,424
計	411,975	369,035	409,778	434,927	3,424,301

※千円単位で表示しているため、期間内やセグメントの集計において四捨五入の齟齬が生じる場合があります。

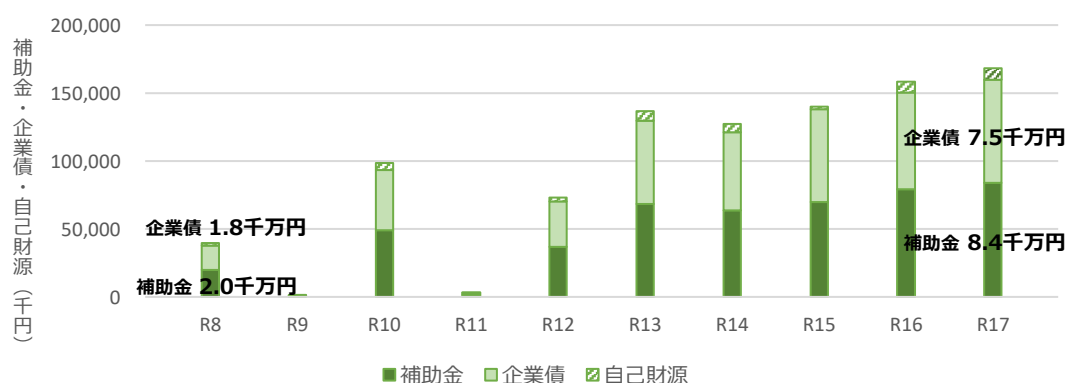
<特定環境保全公共下水道>



項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
補助金 (千円)	77,316	128,492	103,509	139,163	130,966	138,356
企業債 (千円)	77,100	128,400	103,400	139,000	130,900	138,200
自己財源 (千円)	216	92	109	164	66	156
計	154,632	256,984	207,018	278,327	261,932	276,712

項目	R14	R15	R16	R17	計
補助金 (千円)	141,422	113,638	124,762	132,388	1,230,012
企業債 (千円)	141,300	113,600	124,700	132,300	1,228,900
自己財源 (千円)	123	39	61	88	1,114
計	282,845	227,277	249,523	264,776	2,460,026

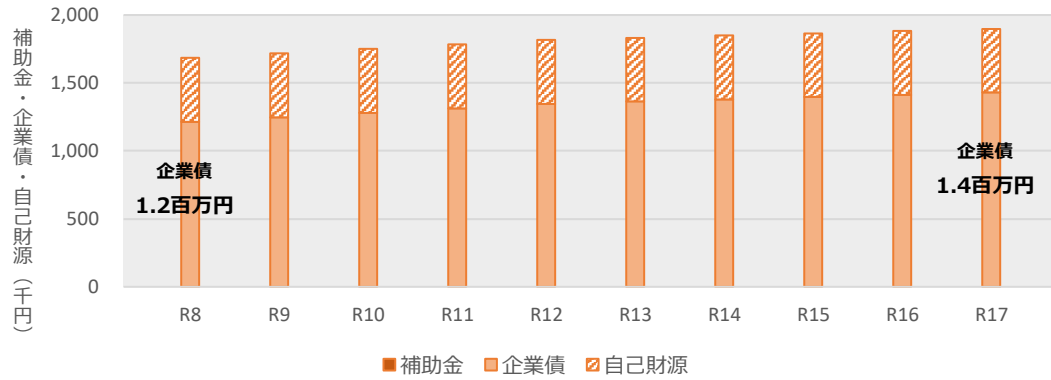
<農業集落排水>



項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
補助金 (千円)	19,920	536	49,182	1,563	36,662	68,340
企業債 (千円)	17,928	482	44,264	1,406	33,593	61,506
自己財源 (千円)	1,992	53	4,918	157	3,070	6,834
計	39,840	1,071	98,364	3,126	73,325	136,680

項目	R14	R15	R16	R17	計
補助金 (千円)	63,641	69,947	79,187	84,127	473,103
企業債 (千円)	57,277	68,026	71,268	75,714	431,464
自己財源 (千円)	6,364	1,921	7,918	8,412	41,641
計	127,282	139,894	158,373	168,253	946,208

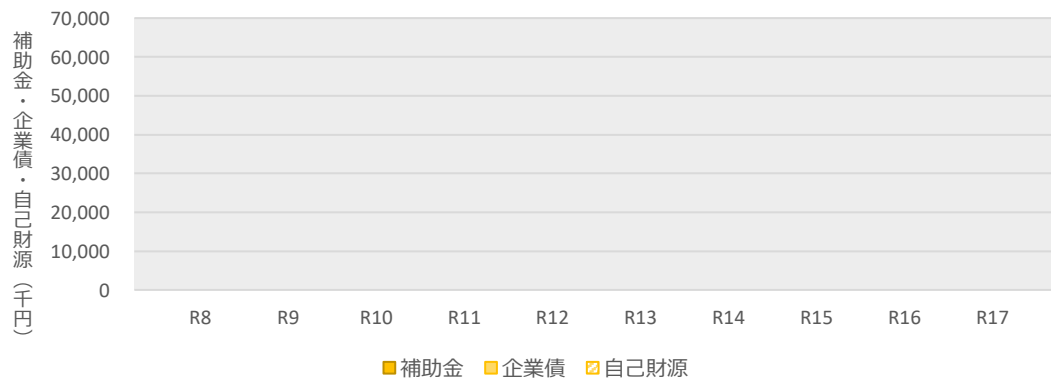
<特定地域生活排水処理>



項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
補助金 (千円)	0	0	0	0	0	0
企業債 (千円)	1,216	1,249	1,282	1,315	1,348	1,365
自己財源 (千円)	467	467	467	467	467	467
計	1,683	1,716	1,749	1,782	1,815	1,832

項目	R14	R15	R16	R17	計
補助金 (千円)	0	0	0	0	0
企業債 (千円)	1,381	1,398	1,414	1,431	13,398
自己財源 (千円)	467	467	467	467	4,670
計	1,848	1,865	1,881	1,898	18,068

<個別排水処理>



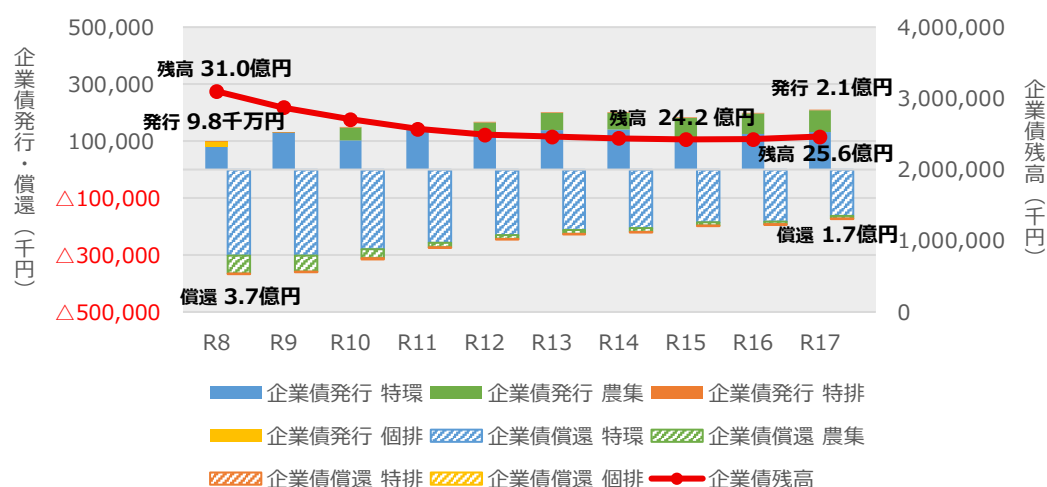
項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
補助金 (千円)	0	0	0	0	0	0
企業債 (千円)	0	0	0	0	0	0
自己財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

項目	R14	R15	R16	R17	計
補助金 (千円)	0	0	0	0	0
企業債 (千円)	0	0	0	0	0
自己財源 (千円)	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

(3) 企業債残高

投資試算（32 ページ）に対する企業債の発行、償還及び残高について試算しました。令和8年度から令和17年度の企業債発行（借入）が約9.8千万円から2.1億円ですが、企業債償還（返済）は、令和8年度の約3.7億円から年々毎年減少し、令和17年度は1.7億円となります。企業債残高についても、令和8年度が31億円から令和15年度24.2億円まで減少しますが、その後は企業債償還よりも企業債発行が上回るため、増加する見込みです。

<下水道事業全体>



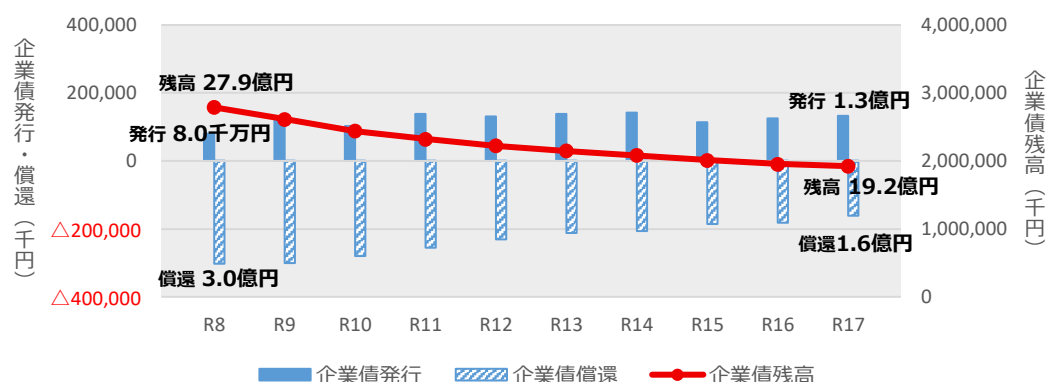
項目	R8	R9	R10	R11	R12
企業債発行（千円）	98,944	130,131	148,946	141,721	165,841
企業債償還（千円）	368,442	360,920	314,549	275,959	246,814
企業債残高（千円）	3,099,371	2,868,582	2,702,979	2,568,742	2,487,769
1人当り企業債（円）	328,776	304,650	287,429	273,474	265,164

項目	R13	R14	R15	R16	R17
企業債発行（千円）	201,070	199,958	183,023	197,382	209,444
企業債償還（千円）	228,081	222,202	198,312	194,064	173,888
企業債残高（千円）	2,460,759	2,438,514	2,423,225	2,426,543	2,462,100
1人当り企業債（円）	262,733	260,664	259,474	260,135	264,401

※千円単位で表示しているため、期間内やセグメントの集計において四捨五入の齟齬が生じる場合があります。

※1人当り企業債は処理区域内人口1人当たりの企業債残高を表示しています。

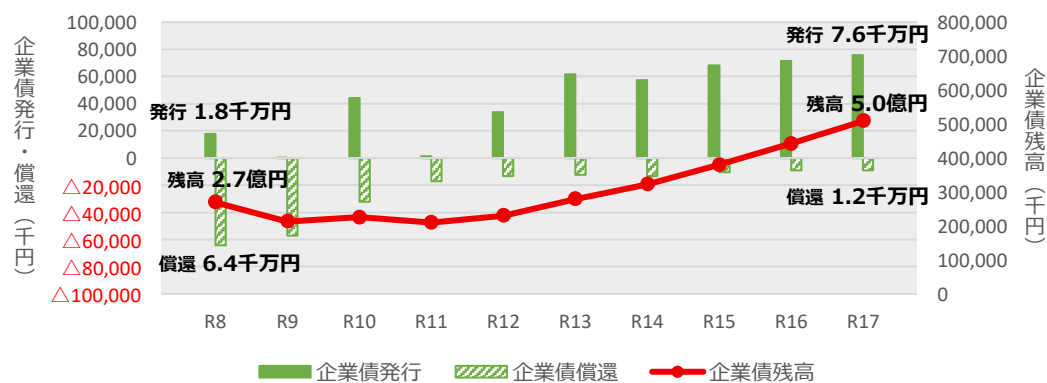
<特定環境保全公共下水道>



項目	R8	R9	R10	R11	R12
企業債発行 (千円)	79,800	128,400	103,400	139,000	130,900
企業債償還 (千円)	302,033	301,514	280,064	256,381	230,727
企業債残高 (千円)	2,787,956	2,614,843	2,438,179	2,320,798	2,220,971
1人当り企業債 (円)	378,079	354,940	331,319	315,668	302,378

項目	R13	R14	R15	R16	R17
企業債発行 (千円)	138,200	141,300	113,600	124,700	132,300
企業債償還 (千円)	212,778	206,109	185,115	182,006	161,790
企業債残高 (千円)	2,146,394	2,081,585	2,010,070	1,952,764	1,923,274
1人当り企業債 (円)	292,663	284,097	274,749	267,172	263,534

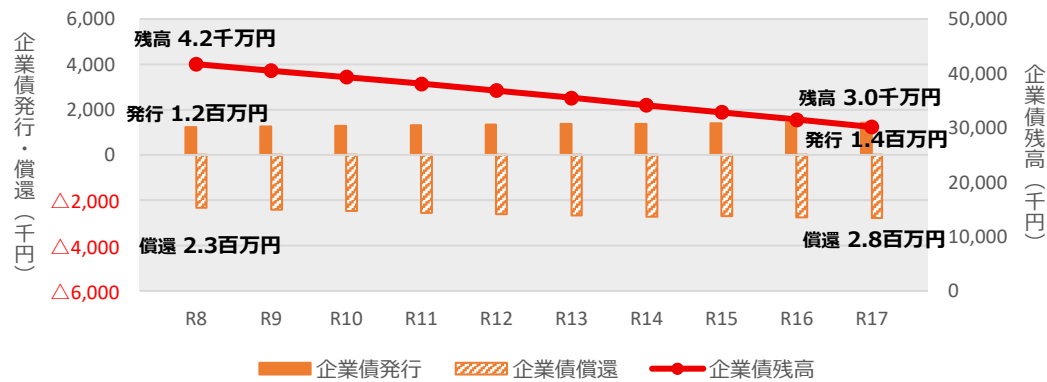
<農業集落排水>



項目	R8	R9	R10	R11	R12
企業債発行 (千円)	17,928	482	44,264	1,406	33,593
企業債償還 (千円)	64,088	56,985	32,339	17,392	14,368
企業債残高 (千円)	269,714	213,211	225,136	209,150	228,375
1人当り企業債 (円)	166,388	131,693	139,230	129,505	141,584

項目	R13	R14	R15	R16	R17
企業債発行 (千円)	61,506	57,277	68,026	71,268	75,714
企業債償還 (千円)	12,810	13,604	11,404	10,756	12,045
企業債残高 (千円)	277,071	320,744	377,367	437,878	501,547
1人当り企業債 (円)	172,094	199,468	235,119	273,162	313,467

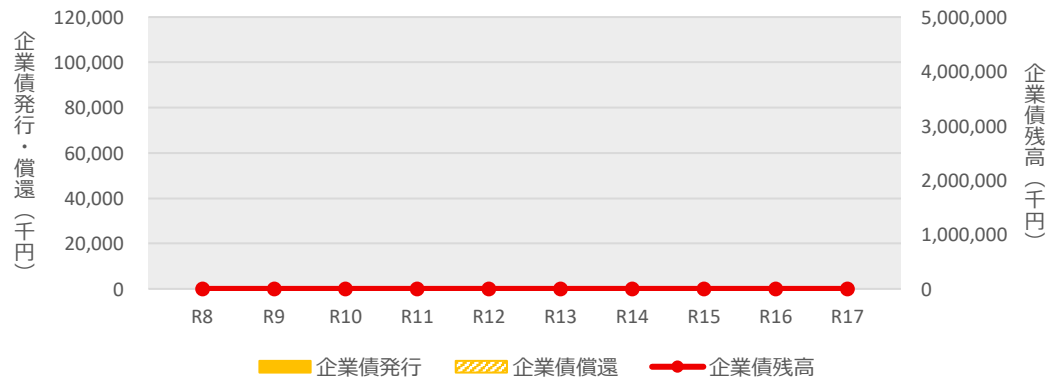
<特定地域生活排水処理>



項目	R8	R9	R10	R11	R12
企業債発行 (千円)	1,216	1,249	1,282	1,315	1,348
企業債償還 (千円)	2,321	2,421	2,484	2,547	2,611
企業債残高 (千円)	41,700	40,528	39,326	38,094	36,831
1人当り企業債 (円)	99,522	97,189	94,761	92,237	89,613

項目	R13	R14	R15	R16	R17
企業債発行 (千円)	1,365	1,381	1,398	1,414	1,431
企業債償還 (千円)	2,675	2,740	2,704	2,769	2,794
企業債残高 (千円)	35,521	34,162	32,856	31,501	30,137
1人当り企業債 (円)	86,848	83,936	81,125	78,166	75,154

<個別排水処理>



項目	R8	R9	R10	R11	R12
企業債発行 (千円)	0	0	0	0	0
企業債償還 (千円)	0	0	0	0	0
企業債残高 (千円)	0	0	0	0	0
1人当り企業債 (円)	0	0	0	0	0

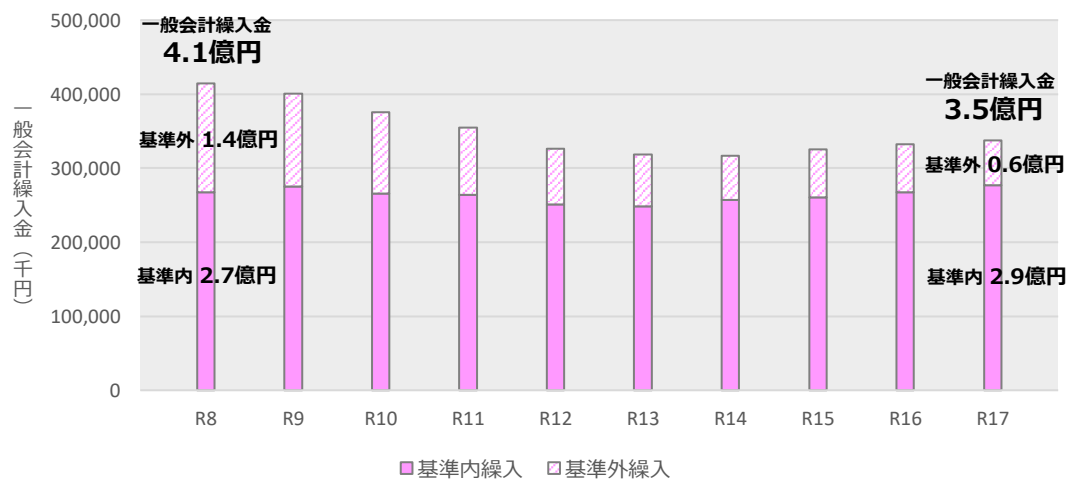
項目	R13	R14	R15	R16	R17
企業債発行 (千円)	0	0	0	0	0
企業債償還 (千円)	0	0	0	0	0
企業債残高 (千円)	0	0	0	0	0
1人当り企業債 (円)	0	0	0	0	0

(4) 一般会計繰入金

下水道事業は、総務省の地方公営企業繰出金等に係る通知に基づく基準内の一般会計繰入金と、下水道使用料で賄うことができない収支不足分を補填するための基準外の一般会計繰入金について試算しました。

一般会計繰入金は、令和8年度は414,906千円ですが、令和17年度には350,929千円まで減少する見込みです。また、基準外繰入についても、令和8年度は147,200千円ですが、令和17年には60,200千円まで減少する見込みです。

<下水道事業全体>



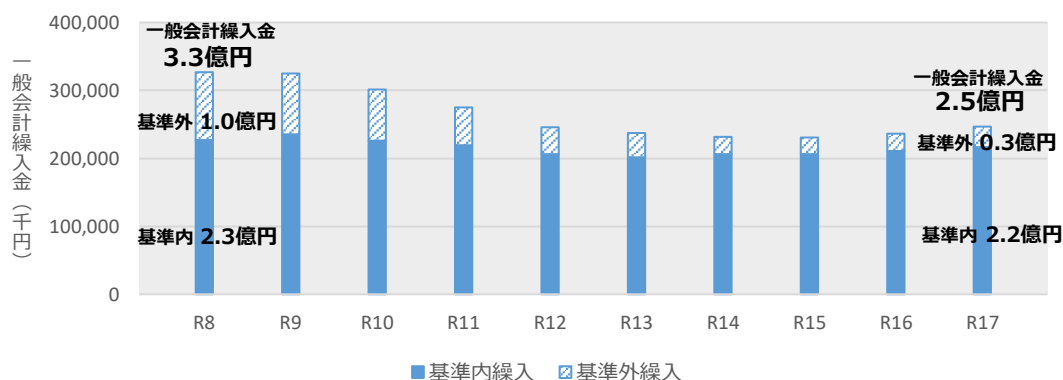
項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
基準内繰入 (千円)	267,706	276,083	266,514	266,802	253,317	252,438
基準外繰入 (千円)	147,200	125,200	110,200	100,200	85,200	75,200
一般会計繰入金 (千円)	414,906	401,283	376,714	367,002	338,517	327,638
1人当り繰入額 (円)	44,012	42,617	40,059	39,072	36,082	34,982

項目	R14	R15	R16	R17	計
基準内繰入 (千円)	263,134	268,784	278,243	290,729	2,683,749
基準外繰入 (千円)	60,200	65,200	65,200	60,200	894,000
一般会計繰入金 (千円)	323,334	333,984	343,443	350,929	3,577,749
1人当り繰入額 (円)	34,563	35,762	36,819	37,686	-

※千円単位で表示しているため、期間内やセグメントの集計において四捨五入の齟齬が生じる場合があります。

※1人当り繰入額は処理区域内人口1人当りの一般会計繰入金を表示しています。

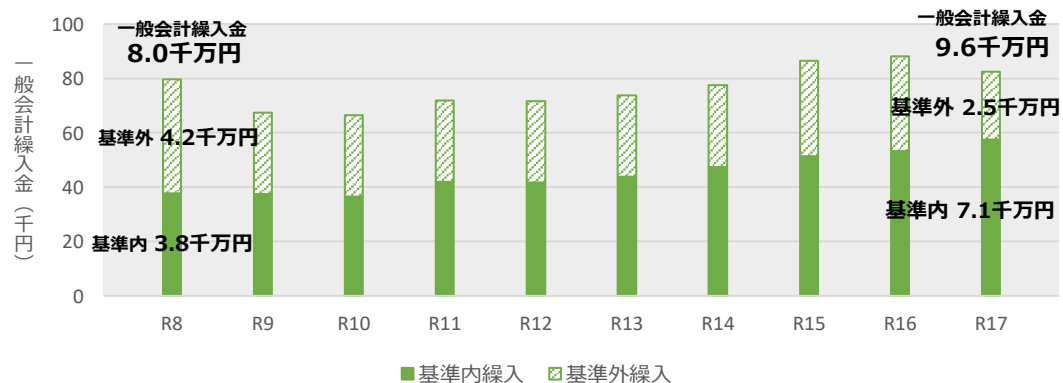
<特定環境保全公共下水道>



項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
基準内繰入 (千円)	227,191	235,166	226,429	219,568	206,249	201,917
基準外繰入 (千円)	100,000	90,000	75,000	65,000	50,000	40,000
一般会計繰入金 (千円)	327,191	325,166	301,429	284,568	256,249	241,917
1人当り繰入額 (円)	44,370	44,138	40,960	38,669	34,887	32,985

項目	R14	R15	R16	R17	計
基準内繰入 (千円)	206,579	206,077	211,130	216,750	2,157,055
基準外繰入 (千円)	25,000	25,000	25,000	30,000	525,000
一般会計繰入金 (千円)	231,579	231,077	236,130	246,750	2,682,055
1人当り繰入額 (円)	31,606	31,585	32,306	33,810	-

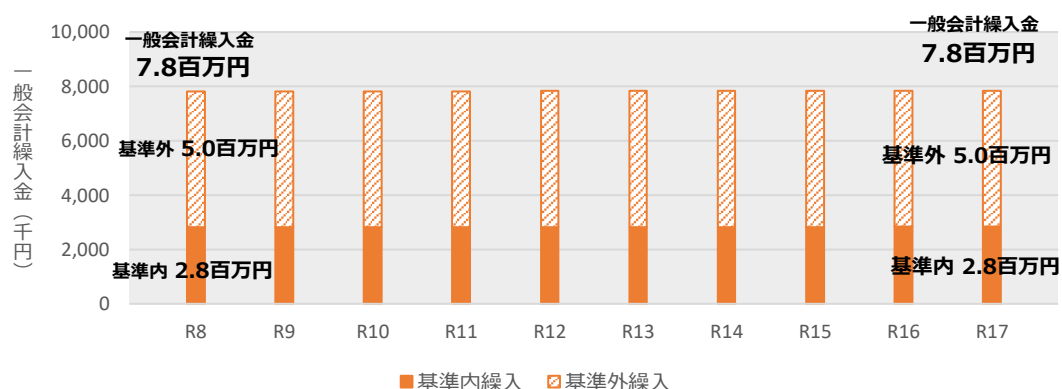
<農業集落排水>



項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
基準内繰入 (千円)	37,698	38,097	37,263	44,411	44,242	47,693
基準外繰入 (千円)	42,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
一般会計繰入金 (千円)	79,698	68,097	67,263	74,411	74,242	77,693
1人当り繰入額 (円)	49,166	42,061	41,597	46,075	46,027	48,257

項目	R14	R15	R16	R17	計
基準内繰入 (千円)	53,725	59,876	64,280	71,145	498,430
基準外繰入 (千円)	30,000	35,000	35,000	25,000	317,000
一般会計繰入金 (千円)	83,725	94,876	99,280	96,145	815,430
1人当り繰入額 (円)	52,068	59,113	61,934	60,091	-

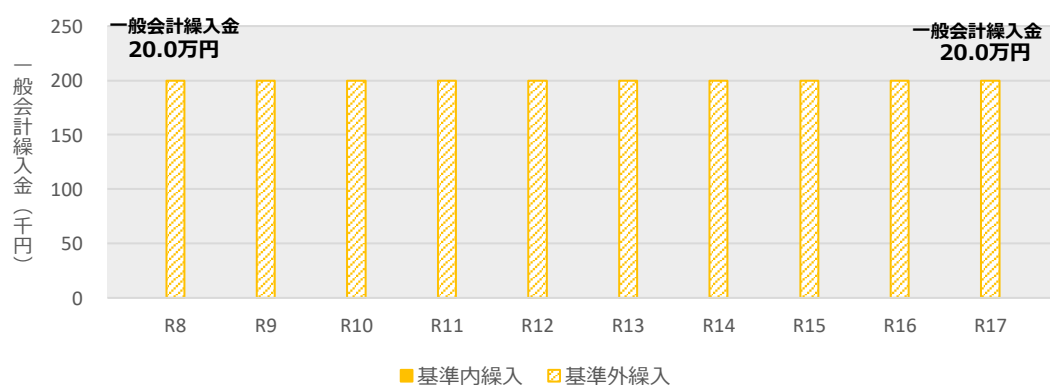
<特定地域生活排水処理>



項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
基準内繰入 (千円)	2,817	2,820	2,822	2,823	2,826	2,828
基準外繰入 (千円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
一般会計繰入金 (千円)	7,817	7,820	7,822	7,823	7,826	7,828
1人当り繰入額 (円)	18,656	18,752	18,848	18,941	19,041	19,139

項目	R14	R15	R16	R17	計
基準内繰入 (千円)	2,830	2,831	2,833	2,834	28,264
基準外繰入 (千円)	5,000	5,000	5,000	5,000	50,000
一般会計繰入金 (千円)	7,830	7,831	7,833	7,834	78,264
1人当り繰入額 (円)	19,238	19,335	19,436	19,536	-

<個別排水処理>



項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
基準内繰入 (千円)	0	0	0	0	0	0
基準外繰入 (千円)	200	200	200	200	200	200
一般会計繰入金 (千円)	200	200	200	200	200	200
1人当り繰入額 (円)	15,384	15,384	15,384	15,384	15,384	15,384

項目	R14	R15	R16	R17	計
基準内繰入 (千円)	0	0	0	0	0
基準外繰入 (千円)	200	200	200	200	2,000
一般会計繰入金 (千円)	200	200	200	200	2,000
1人当り繰入額 (円)	15,384	15,384	15,384	15,384	-

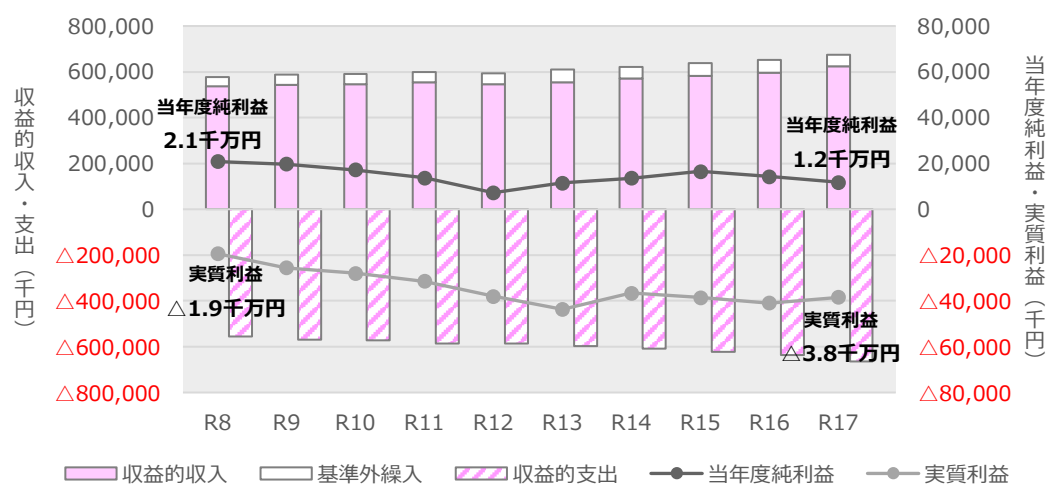
4. 投資・財政計画

(1) 収支計画

投資試算（施設更新費）、財源試算（下水道使用料、企業債、一般会計繰入金）を基に令和8年度～令和17年度までの10年間の投資・財政計画を試算しました。

計画において当年度純利益及び資金残高は黒字となるよう見込んでおり、支払いに必要な資金を確保できています。ただし、黒字を確保するために、一般会計繰入金の基準外繰入として約6,000万円～1億4,720万円が必要になります。

<下水道事業全体>

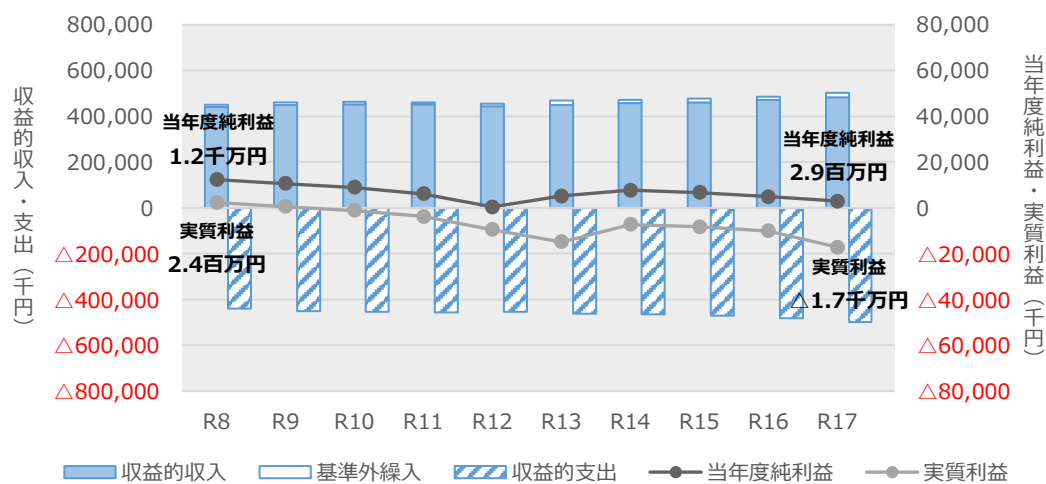


(単位：千円)

財務情報

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
損益計算書										
収益的収入	577,094	588,386	590,112	599,821	592,354	609,681	621,279	638,475	651,611	675,289
収益的支出	556,285	568,694	572,901	586,092	585,122	598,172	607,728	621,907	637,304	663,533
当年度純利益	20,809	19,692	17,211	13,728	7,232	11,509	13,551	16,568	14,307	11,756
実質利益	△19,391	△25,508	△27,989	△31,472	△37,968	△43,691	△36,649	△38,632	△40,893	△38,444
貸借対照表										
資金残高	35,620	19,491	15,874	59,611	86,944	117,480	163,233	241,125	322,035	433,762
企業債残高	3,099,371	2,868,582	2,702,979	2,568,742	2,487,769	2,460,759	2,438,514	2,423,225	2,426,543	2,462,100
一般会計繰入金										
基準内繰入	267,706	275,366	265,778	264,309	250,782	248,607	256,895	260,333	267,199	277,011
3条基準内繰入	236,808	244,121	240,627	247,508	244,014	248,607	256,895	260,333	267,199	277,011
4条基準内繰入	30,898	31,244	25,151	16,801	6,768	0	0	0	0	0
基準外繰入	147,200	125,200	110,200	100,200	85,200	75,200	60,200	65,200	65,200	60,200
3条基準外繰入	40,200	45,200	45,200	45,200	45,200	55,200	50,200	55,200	55,200	50,200
4条基準外繰入	107,000	80,000	65,000	55,000	40,000	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000

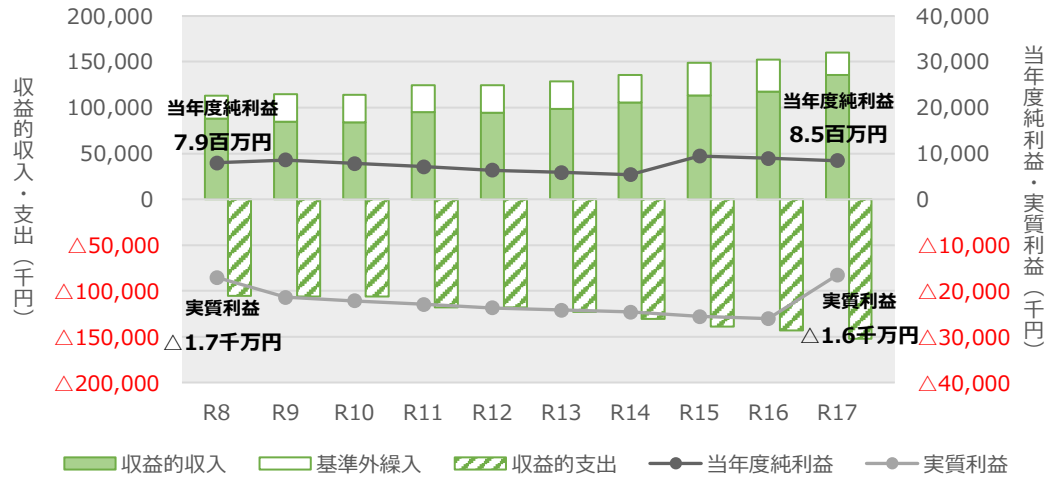
< 特定環境保全公共下水道 >



(単位：千円)

財務情報	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
損益計算書										
収益の収入	450,749	460,189	462,980	461,716	454,877	468,079	472,569	477,000	486,693	502,227
収益の支出	438,388	449,569	454,082	455,539	454,427	462,851	464,812	470,282	481,746	499,340
当年度純利益	12,361	10,619	8,899	6,177	450	5,227	7,757	6,718	4,946	2,888
実質利益	2,361	619	△1,101	△3,823	△9,550	△14,773	△7,243	△8,282	△10,054	△17,112
貸借対照表										
資金残高	14,118	7,584	2,349	6,599	6,490	7,231	14,033	38,469	69,498	126,869
企業債残高	2,787,956	2,614,843	2,438,179	2,320,798	2,220,971	2,146,394	2,081,585	2,010,070	1,952,764	1,923,274
一般会計繰入金										
基準内繰入	227,191	235,166	226,429	219,568	206,249	201,917	206,579	206,077	211,130	216,750
3条基準内繰入	196,293	203,921	201,278	202,767	199,481	201,917	206,579	206,077	211,130	216,750
4条基準内繰入	30,898	31,244	25,151	16,801	6,768	0	0	0	0	0
基準外繰入	100,000	90,000	75,000	65,000	50,000	40,000	25,000	25,000	25,000	30,000
3条基準外繰入	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	20,000	15,000	15,000	15,000	20,000
4条基準外繰入	90,000	80,000	65,000	55,000	40,000	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000

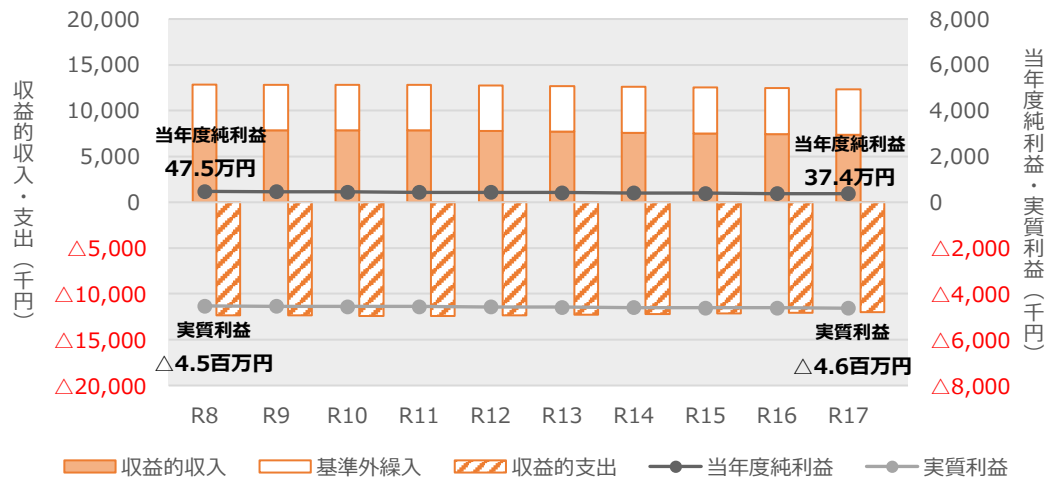
< 農業集落排水 >



(単位：千円)

財務情報	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
損益計算書										
収益の収入	113,048	115,616	114,569	127,299	126,890	132,436	142,043	157,079	163,207	174,148
収益の支出	105,102	107,035	106,738	120,217	120,565	126,600	136,685	147,653	154,259	165,680
当年度純利益	7,946	8,581	7,832	7,082	6,325	5,836	5,359	9,426	8,948	8,468
実質利益	△17,054	△21,419	△22,168	△22,918	△23,675	△24,164	△24,641	△25,574	△26,052	△16,532
貸借対照表										
資金残高	14,840	5,101	6,269	45,314	71,819	101,417	140,133	192,627	241,017	292,602
企業債残高	269,714	213,211	225,136	209,150	228,375	277,071	320,744	377,367	437,878	501,547
一般会計繰入金										
基準内繰入	37,698	38,097	37,263	44,411	44,242	47,693	53,725	59,876	64,280	71,145
3条基準内繰入	37,698	38,097	37,263	44,411	44,242	47,693	53,725	59,876	64,280	71,145
4条基準内繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基準外繰入	42,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	35,000	35,000	25,000
3条基準外繰入	25,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	35,000	35,000	25,000
4条基準外繰入	17,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0

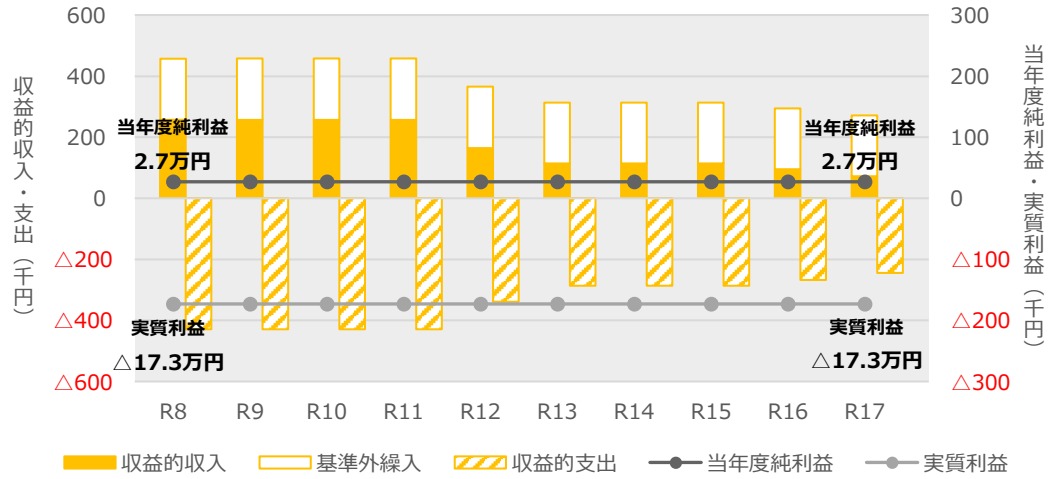
< 特定地域生活排水処理 >



(単位：千円)

財務情報	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
損益計算書										
収益の収入	12,841	12,842	12,842	12,841	12,757	12,684	12,592	12,533	12,461	12,360
収益の支出	12,366	12,377	12,388	12,400	12,326	12,265	12,184	12,137	12,075	11,985
当年度純利益	475	465	453	441	431	419	408	396	386	374
実質利益	△4,525	△4,535	△4,547	△4,559	△4,569	△4,581	△4,592	△4,604	△4,614	△4,626
貸借対照表										
資金残高	6,549	6,666	6,751	6,802	6,822	6,811	6,769	6,794	6,789	6,792
企業債残高	41,700	40,528	39,326	38,094	36,831	35,521	34,162	32,856	31,501	30,137
一般会計繰入金										
基準内繰入	2,817	2,820	2,822	2,823	2,826	2,828	2,830	2,831	2,833	2,834
3条基準内繰入	2,817	2,820	2,822	2,823	2,826	2,828	2,830	2,831	2,833	2,834
4条基準内繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基準外繰入	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
3条基準外繰入	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
4条基準外繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

< 個別排水処理 >



(単位：千円)

財務情報	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
損益計算書										
収益の収入	457	457	457	457	365	314	314	314	295	272
収益の支出	430	430	430	430	338	287	287	287	268	245
当年度純利益	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
実質利益	△173	△173	△173	△173	△173	△173	△173	△173	△173	△173
貸借対照表										
資金残高	113	140	167	194	221	248	275	302	329	356
企業債残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入金										
基準内繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3条基準内繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4条基準内繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基準外繰入	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
3条基準外繰入	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
4条基準外繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 収支計画シミュレーションの科目ごとの考え方

投資・財政計画シミュレーションについては、収益的収支及び資本的収支に区分し、下記の条件に従って計画を作成します。

収益的収支	収益的収入	下水道使用料	人口予測に伴う水量予測を行い、実績単価により算出しています。 〔予測水量×使用料単価＝使用料見込み〕	
		他会計補助金 (一般会計繰入金)	繰入基準の算定基準に基づいた金額を計上し、なお損益赤字が発生した場合は 解消のための必要額を算定し計上しています。	
		長期前受金戻入	既存施設及び計画期間内に整備した下水道施設の財源となった補助金等の収 益化分を計上しています。	
		その他	過年度実績に基づき計上見込み額を算定しています。	
	収益的支出	管渠費	令和6年度と実績を基に計上額を算定しています。 科目ごとに物価上昇による増加を見込んでいます。	
		処理場費		
		総係費		
		減価償却費	既存施設及び計画期間内に整備した下水道施設の償却分を計上しています。	
		資産減耗費	投資計画による施設更新計画を基に該当資産の簿価相当額を計上しています。	
		支払利息	既存の企業債発行分及び計画期間内の企業債発行分の利息額を計上していま す。	
		その他	過年度実績に基づき計上見込み額を算定しています。	
	資本的収支	資本的収入	企業債	投資計画に基づき計上しています。
			他会計出資金 (一般会計繰入金)	資金不足額を算定し計上しています。
他会計補助金 (一般会計繰入金)			繰入基準の算定基準に基づいた金額を計上しています。	
国庫補助金			投資計画に基づき計上しています。	
負担金等			発生見込み額を計上しています。	
資本的支出		工事請負費	投資計画に基づき計上しています。	
		企業債償還金	既存の企業債発行分及び計画期間内の企業債発行分の償還予定額を計上し ています。	

※投資・財政計画については、収益的収支は税抜きにて表示、資本的収支は税込みにて表示しています。

4. 目標設定とロードマップ

(1) 経営健全化に関する業績指針及び目標

本町下水道事業においては、経営改善により経費回収率及び一般会計からの基準外繰入金の縮減について目標設定を行います。本経営戦略の計画期間である令和8年度から令和17年度までの10年間を目標年限とします。

経費回収率の目標設定

将来の人口減少に伴う減収や物価高騰の影響を考慮し、事業全体の経費回収率は令和12年度に71.8%、令和17年度に66.4%の達成を目指します。令和17年度は事業計画見直しに係る委託業務が発生するため、一時的な経費増を見込んでいますが、効率的な執行に努めます。また、特定環境保全公共下水道事業については、国の重点配分指標を参考に経費回収率80%以上の維持を目標に掲げ、経営の効率化を図ります。

基準外繰入金縮減の目標設定

特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業にて縮減目標を掲げ、事業全体で令和8年度の147,200千円から、中間目標である令和12年度に85,200千円、最終目標となる令和17年度には60,200千円まで縮減することを目指します。

目標設定① 経費回収率

	当初 R8	中間目標 R12	最終目標 R17
下水道事業	80.8%	71.8%	66.4%
うち、特環	102.0%	88.5%	81.6%
うち、農集	44.0%	39.6%	35.7%
うち、特排	39.6%	39.0%	38.3%
うち、個排	29.4%	29.4%	29.4%

目標設定② 基準外繰入

(千円)

	当初 R8	中間目標 R12	最終目標 R17
下水道事業	147,200	85,200	60,200
うち、特環	100,000	50,000	30,000
うち、農集	42,000	30,000	25,000
うち、特排	5,000	5,000	5,000
うち、個排	200	200	200

(2) 経費回収率向上に向けたロードマップ

経費回収率は、公営企業の基本原則である独立採算の状況を示す重要な指標です。本町では前述の目標達成に向け、ロードマップとして毎年度の推移を注視し、経営改善を推進します。

本町の下水道事業を取り巻く環境は、将来の人口減少に伴う減収に加え、物価高騰による維持管理費の増大など厳しい運営となることが予測されます。事業別にみると、特定環境保全公共下水道事業は概ね90%程度の経費回収率を維持していますが、令和17年度には計画改定に伴う委託料の発生により、81.6%まで低下する見込みです。しかしながら、国の交付金事業（重点配分メニュー）の要件として求められている80%以上の水準は確保できる見通しです。一方で、農業集落排水事業、特定地域生活排水事業、個別排水処理事業は、対象人口が少なく十分な使用料収入の確保が困難なことから、事業全体での経費回収率低下は避けられない状況にあります。

今後は計画と決算実績の比較により計画との乖離及び経営状況を適宜、把握するとともに、概ね5年ごとに行う経営戦略の改定時には、支出の削減や財源確保による使用料負担の低減を基本にしながらも、将来にわたり持続可能なサービスを維持するための適正な使用料のあり方について検討を行ってまいります。

(単位：千円)

	R8	R9	R10	R11	R12
全体	80.8%	79.0%	77.5%	75.4%	71.8%
使用料収入	99,497	99,246	98,984	98,737	98,491
污水処理費	123,195	125,561	127,781	131,016	137,266
特定環境保全公共下水道	102.0%	99.8%	97.7%	94.5%	88.5%
使用料収入	80,306	80,228	80,137	80,059	79,981
污水処理費	78,740	80,404	82,033	84,677	90,327
農業集落排水	44.0%	42.7%	41.6%	40.6%	39.6%
使用料収入	16,152	15,990	15,830	15,672	15,515
污水処理費	36,718	37,421	38,011	38,602	39,203
特定地域生活排水処理	39.6%	39.5%	39.3%	39.2%	39.0%
使用料収入	2,967	2,956	2,945	2,934	2,922
污水処理費	7,492	7,491	7,491	7,492	7,491
個別排水処理	29.4%	29.4%	29.4%	29.4%	29.4%
使用料収入	72	72	72	72	72
污水処理費	245	245	245	245	245

	R13	R14	R15	R16	R17
全体	68.8%	72.3%	71.2%	70.0%	66.4%
使用料収入	98,208	97,965	97,685	97,445	97,168
污水処理費	142,705	135,422	137,124	139,145	146,419
特定環境保全公共下水道	83.7%	90.8%	89.8%	88.0%	81.6%
使用料収入	79,865	79,787	79,670	79,592	79,475
污水処理費	95,432	87,825	88,747	90,441	97,383
農業集落排水	38.9%	38.1%	37.0%	36.4%	35.7%
使用料収入	15,360	15,206	15,054	14,904	14,755
污水処理費	39,536	39,860	40,640	40,968	41,299
特定地域生活排水処理	38.9%	38.7%	38.6%	38.4%	38.3%
使用料収入	2,911	2,900	2,889	2,877	2,866
污水処理費	7,492	7,492	7,492	7,492	7,492
個別排水処理	29.4%	29.4%	29.4%	29.4%	29.4%
使用料収入	72	72	72	72	72
污水処理費	245	245	245	245	245

5. 投資・財政計画のまとめ

本経営戦略では、事業の現状と課題を整理し、将来人口などの今後の見通しを踏まえた上で、令和8年度から令和17年度までの10年間の投資・財政計画を試算しました。なお、収支計画においては、「施設整備の平準化」と「企業債償還の据置期間短縮」の2つの施策に取り組むこととしています。

本町の下水道事業は、整備計画区域の整備が概ね完了し、持続可能な運営のため下水道使用料収入による財源で支出を賄っていく段階に移行しつつあります。一方で、特定環境保全公共下水道事業は供用開始から23年、農業集落排水事業は27年が経過し、施設老朽化による更新需要の増大が予測され、将来を見据えた整備方針の検討が重要となっています。

収支試算の結果、特定環境保全公共下水道事業では経費回収率は90%前後を維持しており使用料収入により経営に必要な費用をある程度賄えているものの、農業集落排水事業・特定地域生活排水処理事業・個別排水処理事業においては経費回収率40%を下回っており、事業全体での経費回収率が70%を下回ることが見込まれます。そのため、本計画期間中に使用料設定の適正性について検討する必要があります。

また、経営健全化へ向けて、施設の統廃合などの広域化・共同化、集合処理から個別処理（合併浄化槽）への転換など抜本的な改革についても検討する必要があります。

下水道使用料の改定について

本経営戦略は、現状や将来見通しに基づく試算を行ったものであり、下水道使用料の改定については、経営状況等を総合的に判断しながら審議会等において協議する必要があります。



6. 総務省様式収支計画

(1) 下水道事業全体

(単位:千円, %)

区分	年度									
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
1. 営業収入	100,247	99,996	99,734	99,487	99,241	98,958	98,715	98,435	98,195	97,918
(1) 料金の収入	99,497	99,246	98,984	98,737	98,491	98,208	97,965	97,685	97,445	97,168
(2) 受託工事の収入										
(3) その他	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750
2. 営業外収入	478,847	489,107	491,114	502,827	495,648	514,554	528,803	548,491	564,460	591,089
(1) 補助金	282,224	291,788	288,348	297,022	293,606	309,514	315,229	325,898	335,376	352,881
(2) 他会計補助金	277,008	290,038	286,563	295,201	291,749	307,638	313,334	323,984	333,443	340,929
(3) その他補助金	5,216	1,750	1,785	1,821	1,857	1,876	1,895	1,914	1,933	11,952
(4) 長期前受金の戻入	194,567	197,262	202,709	205,748	204,983	204,983	213,517	222,536	229,027	238,151
(5) その他収入	57	57	57	57	57	57	57	57	57	57
3. 営業費用	577,094	589,103	590,848	602,314	594,889	613,512	627,518	646,926	662,655	689,007
(1) 職員給与	499,340	516,338	524,073	540,777	541,827	555,525	566,562	580,961	597,523	623,981
(2) 退職給付	16,898	17,223	17,556	17,895	18,243	18,542	18,845	19,154	19,470	19,792
(3) その他	5,173	5,275	5,379	5,486	5,594	5,688	5,783	5,879	5,977	6,077
(4) 経費	115,983	126,603	123,678	131,721	136,535	142,356	135,498	131,137	134,034	141,527
(5) 動力費	19,971	20,369	20,775	21,191	21,614	21,831	22,050	22,270	22,492	22,717
(6) 修繕費	14,746	15,039	15,338	15,643	15,953	16,111	16,271	16,433	16,596	16,761
(7) 材料費										
(8) その他	81,266	91,195	87,565	94,887	98,968	104,414	97,177	92,434	94,946	102,049
(9) 減価償却費	361,287	367,237	377,460	385,675	381,455	388,939	406,436	424,792	438,042	456,585
(10) 営業外費用	58,945	53,074	49,565	47,809	45,830	46,477	47,405	49,397	50,825	53,289
(11) 支払利息	50,920	46,945	43,686	42,490	40,986	41,045	42,446	43,999	45,500	47,519
(12) その他	6,025	6,129	5,879	5,319	4,844	5,433	4,959	5,399	5,325	5,751
4. 営業外支出	558,285	569,411	573,638	585,586	587,657	602,002	613,968	630,358	648,348	677,251
(1) 特別利益	20,809	19,692	17,211	13,728	7,232	11,510	13,550	16,568	14,307	11,756
(2) 特別損失										
(3) 特別損益										
(4) 当年度純利益(又は純損失)	20,809	19,692	17,211	13,728	7,232	11,510	13,550	16,568	14,307	11,756
(5) 繰越利益剰余金又は累積欠損金	367,938	376,519	384,350	391,433	397,757	403,593	408,952	418,378	427,326	435,794
(6) 流動資産	1,505,552	1,424,056	1,445,962	1,408,155	1,426,454	1,502,535	1,570,673	1,672,800	1,795,069	1,946,405
(7) 流動負債	15,774	18,538	24,007	20,515	26,049	32,342	31,494	29,747	32,594	34,373
(8) 流動負債	393,477	348,990	308,944	281,568	260,958	255,179	231,980	228,321	209,451	201,055
(9) 流動負債	30,837	32,350	30,837	32,041	30,837	30,837	30,837	30,837	30,837	30,837
累積欠損金比率 ((A)-(B) / (A) × 100)										
地方財政法施行令第15条第1項により算定した額の不足										
営業収益一受託工事収益	(A)-(B)									
地方財政法による健全化法の比率	((L)/(M) × 100)									
健全化法施行令第16条により算定した額の不足	(N)									
健全化法施行令第6条に規定する額の不足	(O)									
健全化法施行令第17条により算定した額の不足	(P)									
健全化法第22条により算定した額の不足	((N)/(P) × 100)									

(単位:千円)

区分	年度									
	1年目 R8	2年目 R9	3年目 R10	4年目 R11	5年目 R12	6年目 R13	7年目 R14	8年目 R15	9年目 R16	10年目 R17
資本的収入	1. 企業標準化債	98,944	130,131	148,946	141,721	201,070	199,958	183,023	197,382	209,444
	うち資本費平準化債									
	2. 他会計出資金	107,000	80,000	65,000	55,000	40,000	20,000	10,000	10,000	10,000
	3. 他会計補助金									
	4. 他会計負担金	30,898	31,244	25,151	16,801	6,768				
	5. 他会計借入金									
	6. 国(都道府県)補助金	97,236	129,028	152,691	140,726	167,628	206,696	183,585	203,948	216,514
	7. 固定資産売却代金									
	8. 工事負担金									
9. その他	1,347	347	347	347	347	347	347	347	347	
計	335,425	370,750	392,134	354,596	380,585	428,113	415,368	376,956	411,677	436,306
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額										
(B)										
純計 (A)-(B) (C)	335,425	370,750	392,134	354,596	380,585	428,113	415,368	376,956	411,677	436,306
1. 建設改良費	196,155	259,771	307,131	283,234	337,072	415,223	411,975	369,035	409,778	434,927
うち職員給与費										
2. 企業債償還金	368,442	360,920	314,887	276,320	247,705	228,262	222,452	199,223	195,532	176,629
3. 他会計長期借入返還金										
4. 他会計への支出金										
5. その他										
計	564,597	620,691	622,018	559,554	584,777	643,486	634,427	568,258	605,309	611,556
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	229,172	249,941	229,884	204,958	204,192	215,372	219,059	191,302	193,632	175,250
1. 損益勘定留保資金	186,484	194,874	192,503	188,754	182,936	188,780	198,982	185,489	187,264	180,711
2. 利益剰余金処分額	35,811	28,884	16,693	5,907	12,392	16,811	14,105	168	187	165
3. 繰越工事資金										
4. その他	12,583	23,875	12,874	12,187	15,113	18,989	18,842	16,891	18,743	19,887
計	234,877	247,633	222,069	206,848	210,441	224,580	231,928	202,548	206,194	200,763
補填財源不足額 (E)-(F) (G)	△ 5,705	2,308	7,815	△ 1,889	△ 6,249	△ 9,208	△ 12,869	△ 11,246	△ 12,562	△ 25,514
他会計借入金残高 (H)										
企業債償還金 (I)	3,099,371	2,868,582	2,702,640	2,568,042	2,486,178	2,458,986	2,436,492	2,420,293	2,422,143	2,454,958

(単位:千円)

○他会計繰入金

区分	年度									
	1年目 R8	2年目 R9	3年目 R10	4年目 R11	5年目 R12	6年目 R13	7年目 R14	8年目 R15	9年目 R16	10年目 R17
収益的収支分	うち基準内繰入金	277,008	290,038	286,563	295,201	307,638	313,334	323,984	333,443	340,929
	うち基準外繰入金	236,808	244,838	241,363	250,001	246,549	252,438	263,134	268,784	278,243
	うち基準内繰入金	40,200	45,200	45,200	45,200	45,200	55,200	50,200	55,200	50,200
資本的収支分	うち基準内繰入金	137,898	111,244	90,151	71,801	46,768	20,000	10,000	10,000	10,000
	うち基準外繰入金	30,898	31,244	25,151	16,801	6,768				
	うち基準内繰入金	107,000	80,000	65,000	55,000	40,000	20,000	10,000	10,000	10,000
合計	414,906	401,283	376,714	367,002	338,517	327,638	323,334	333,984	343,443	350,929

(2) 特定環境保全公共下水道事業

区分	年度	(単位:千円, %)									
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収益	1. 営業収益	81,056	80,978	80,887	80,809	80,731	80,615	80,537	80,420	80,342	80,225
	(1) 料工事業収益	80,306	80,228	80,137	80,059	79,981	79,865	79,787	79,670	79,592	79,475
	(2) 受託工事収益										
	(3) その他	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750
	2. 補助金	369,693	379,211	382,093	380,907	374,145	387,464	392,033	398,580	406,351	422,002
	(1) 補助金	208,009	215,671	213,063	214,588	223,793	223,474	223,474	222,991	228,063	236,702
	(2) 補助金	206,293	213,921	211,278	212,767	209,481	221,917	221,579	221,579	226,130	236,750
	(3) その他	1,716	1,750	1,785	1,821	1,857	1,876	1,895	1,914	1,933	1,952
	(4) 長期前受金の戻入	161,639	163,494	168,985	166,274	162,763	163,626	168,513	173,544	178,243	183,255
	(5) その他	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45
収益的支出	1. 営業費用	450,749	460,189	462,980	461,716	454,877	468,079	472,569	477,000	486,693	502,227
	(1) 職員給与	388,534	403,321	410,509	415,087	415,789	424,704	427,995	433,996	446,518	464,263
	(2) 退職給付	11,287	11,511	11,741	11,974	12,214	12,458	12,706	12,959	13,218	13,483
	(3) その他	3,531	3,601	3,672	3,745	3,819	3,895	3,972	4,050	4,130	4,212
	(4) 経費	81,791	91,978	88,599	96,191	100,546	106,106	98,998	94,384	97,029	104,266
	(5) 動力費	13,763	14,037	14,317	14,603	14,895	15,045	15,195	15,346	15,499	15,654
	(6) 修繕費	11,991	12,231	12,476	12,726	12,980	13,109	13,240	13,373	13,507	13,642
	(7) 材料費										
	(8) 減価償却費	56,037	65,710	61,806	68,862	72,671	77,952	70,563	65,665	68,023	74,970
	(9) その他	291,925	296,232	306,498	303,177	299,210	302,245	312,319	322,602	332,141	342,303
支出	2. 営業外費用	49,854	46,248	43,572	40,452	38,638	38,147	36,817	36,286	35,228	35,077
	(1) 支払利息	46,938	43,365	40,939	38,379	37,039	35,960	35,103	34,588	33,603	33,026
	(2) その他	2,916	2,883	2,633	2,073	1,599	2,187	1,714	1,699	1,625	2,051
	3. 流出計	438,388	449,569	454,082	455,539	454,427	462,851	464,812	470,282	481,746	499,340
	(1) 常損	12,361	10,619	8,899	6,177	450	5,227	7,757	6,718	4,946	2,888
	(2) 特別利益										
	(3) 特別損失										
	(4) 特別損益										
	(5) 繰越利益剰余金	12,361	10,619	8,899	6,177	450	5,227	7,757	6,718	4,946	2,888
	(6) 繰越利益剰余金又は繰越欠損金										
4. 流動	25,640	23,973	16,828	24,994	25,194	26,443	33,226	55,197	87,369	145,595	
(1) うち未収金	11,533	16,400	14,490	18,406	18,715	19,223	19,204	16,740	17,882	17,737	
(2) うち負債	324,807	303,381	279,721	254,091	236,167	229,523	208,555	205,472	185,283	175,450	
(3) うち未払金	22,080	22,080	22,080	22,080	22,080	22,080	22,080	22,080	22,080	22,080	
5. 累積欠損金比率	$\frac{(A)-(B)}{(A)-(B)} \times 100$										
6. 地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不											
7. 営業収益 - 受託工事収益	(A)-(B)	80,978	80,887	80,809	80,731	80,615	80,537	80,420	80,342	80,225	
8. 地方財政法による資金不足率	$\frac{(L)-(M)}{(M)} \times 100$										
9. 健全化法施行令第16条により算定した健全化法の資金不足率	$\frac{(N)-(O)}{(O)} \times 100$										
10. 健全化法施行令第6条に規定する健全化法の消可能資金不足率	$\frac{(P)-(Q)}{(Q)} \times 100$										
11. 健全化法施行令第17条により算定した健全化法の事業の規											
12. 健全化法第22条により算定した資金不足率	$\frac{(R)-(S)}{(S)} \times 100$										

区分	年度										(単位:千円)
	1年目 R8	2年目 R9	3年目 R10	4年目 R11	5年目 R12	6年目 R13	7年目 R14	8年目 R15	9年目 R16	10年目 R17	
資本的収入	1. 企業費平準化債 うち資本費平準化債	79,800	128,400	103,400	139,000	138,200	141,300	113,600	124,700	132,300	
	2. 他会計出資金	90,000	80,000	65,000	55,000	40,000	20,000	10,000	10,000	10,000	
	3. 他会計補助金										
	4. 他会計負担金	30,898	31,244	25,151	16,801	6,768					
	5. 他会計借入金										
	6. 国(都道府県)補助金	77,316	128,492	103,509	139,163	130,966	141,422	113,638	124,762	132,388	
	7. 固定資産売却代金										
	8. 工事負担金										
	9. その他	1,000									
計 (A)	279,014	368,136	297,060	349,964	308,634	296,556	292,722	237,238	259,462	274,688	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額											
計 (B)											
計 (C)	279,014	368,136	297,060	349,964	308,634	296,556	292,722	237,238	259,462	274,688	
1. 建設改良費	154,632	258,984	207,018	278,327	261,932	276,712	282,845	227,277	249,523	264,776	
うち職員給与											
2. 企業償還金	302,033	301,514	280,064	256,381	230,727	212,778	206,109	185,115	182,006	161,790	
3. 他会計長期借入返還金											
4. 他会計への支出金											
5. その他											
計 (D)	456,665	558,498	487,082	534,707	492,659	489,490	488,953	412,392	431,529	426,566	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	177,651	190,361	190,022	184,743	184,024	192,934	196,231	175,154	172,068	151,878	
1. 損益勘定留保資金	144,343	156,100	156,333	162,205	160,259	163,775	169,519	164,822	160,726	139,842	
2. 利益剰余金処分額	27,765	20,146	16,518	5,714	12,181	16,581	13,855				
3. 繰越工事資金											
4. その他	5,543	10,271	8,212	11,851	11,584	12,578	12,857	10,331	11,342	12,035	
計 (F)	177,651	186,517	181,062	179,770	184,024	192,933	196,231	175,153	172,068	151,878	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	3,844	8,960	4,973	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)											
企業償還金 (H)	2,787,956	2,614,843	2,438,179	2,320,798	2,220,971	2,146,394	2,081,585	2,010,070	1,952,764	1,923,274	

区分	年度										(単位:千円)
	1年目 R8	2年目 R9	3年目 R10	4年目 R11	5年目 R12	6年目 R13	7年目 R14	8年目 R15	9年目 R16	10年目 R17	
収益的収支分	うち基準内繰入金	206,293	213,921	211,278	212,767	209,481	221,917	221,579	226,130	236,750	
	うち基準外繰入金	196,293	203,921	201,278	202,767	199,481	201,917	206,579	206,077	211,130	
	計	402,586	417,842	412,556	415,534	408,962	423,834	428,158	432,207	437,880	
資本的収支分	うち基準内繰入金	120,898	111,244	90,151	71,801	46,768	20,000	10,000	10,000	10,000	
	うち基準外繰入金	30,898	31,244	25,151	16,801	6,768					
	計	151,796	142,488	115,302	88,602	53,536	20,000	10,000	10,000	10,000	
合計	327,191	325,166	301,429	284,568	256,249	241,917	231,579	231,077	236,130	246,750	

○他会計繰入金

(3) 農業集落排水事業

(単位:千円, %)

区分	年度	年									
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収益	1. 営業収益	16,152	15,990	15,830	15,672	15,515	15,360	15,206	15,054	14,904	14,755
	(1) 料工事収益	16,152	15,990	15,830	15,672	15,515	15,360	15,206	15,054	14,904	14,755
	(2) 受託工事収益										
収益	2. 営業外収益	96,896	99,626	98,739	111,627	111,375	117,076	126,837	142,025	148,303	159,393
	(1) 補助金	66,198	68,097	67,263	74,411	74,242	77,693	83,725	94,876	99,280	106,145
	(2) 他会社補助金	62,698	68,097	67,263	74,411	74,242	77,693	83,725	94,876	99,280	106,145
収益	3. 長期前受金の戻入	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	(1) 長期前受金の戻入	30,686	31,517	31,484	37,204	37,121	39,371	43,100	47,137	49,011	53,236
	(2) その他	113,048	115,616	114,569	127,299	126,890	132,436	142,043	157,079	163,207	174,148
収益	1. 営業費用	99,190	101,351	101,847	113,922	114,395	119,200	127,035	135,437	139,514	148,295
	(1) 職員給与	7,253	7,386	7,522	7,662	7,805	7,950	8,100	8,255	8,410	8,565
	(2) その他	5,611	5,712	5,815	5,921	6,029	6,084	6,139	6,195	6,252	6,309
収益	2. 経費	1,642	1,674	1,707	1,741	1,775	1,793	1,811	1,829	1,847	1,865
	(1) 動力費	26,973	27,407	27,861	28,312	28,771	29,032	29,282	29,534	29,787	30,043
	(2) 修繕費	6,208	6,332	6,458	6,588	6,719	6,786	6,855	6,924	6,993	7,063
支出	3. 減価償却費	2,638	2,691	2,745	2,800	2,856	2,885	2,914	2,943	2,972	3,002
	(1) 営業外費用	18,127	18,384	18,658	18,924	19,196	19,361	19,513	19,667	19,822	19,978
	(2) 営業外費用	64,964	66,558	66,465	77,948	77,820	82,342	89,803	97,879	101,628	110,078
支出	4. 支払利息	5,912	5,684	4,891	6,294	6,170	7,349	9,650	12,216	14,745	17,385
	(1) 支払利息	3,321	2,957	2,163	3,567	3,443	4,622	6,922	9,034	11,563	14,203
	(2) その他	2,591	2,727	2,727	2,727	2,727	2,727	2,727	3,182	3,182	3,182
支出	5. 支出計	105,102	107,035	106,738	120,217	120,565	126,600	136,685	147,653	154,259	165,680
	(1) 経常損益	7,946	8,581	7,832	7,082	6,325	5,836	5,359	4,926	4,495	4,064
	(2) 特別損益										
特別	6. 特別損益										
	(1) 特別損益										
	(2) 特別損失										
特別	7. 当年度純利益(又は純損失)	7,946	8,581	7,832	7,082	6,325	5,836	5,359	4,926	4,495	4,064
	(1) 繰越利益剰余金	367,938	376,519	384,350	391,433	397,757	403,593	408,952	418,378	427,326	435,794
	(2) 繰越利益剰余金	1,408,200	1,330,771	1,362,272	1,318,800	1,339,366	1,416,661	1,480,454	1,562,960	1,655,402	1,750,788
流動	8. 流動資産	3,865	1,759	9,134	1,724	6,946	12,730	11,899	12,615	14,319	15,241
	(1) 流動負債	63,782	40,659	24,210	22,401	19,650	20,450	18,255	17,614	18,909	20,320
	(2) 流動資産	6,291	7,804	6,291	7,495	6,291	6,291	6,291	6,291	6,291	6,291
流動	9. 流動負債										
	(1) 流動負債										
	(2) 流動負債										
流動	10. 流動資産										
	(1) 流動資産										
	(2) 流動資産										
流動	11. 流動負債										
	(1) 流動負債										
	(2) 流動負債										
流動	12. 流動資産										
	(1) 流動資産										
	(2) 流動資産										
流動	13. 流動負債										
	(1) 流動負債										
	(2) 流動負債										
流動	14. 流動資産										
	(1) 流動資産										
	(2) 流動資産										
流動	15. 流動負債										
	(1) 流動負債										
	(2) 流動負債										
流動	16. 流動資産										
	(1) 流動資産										
	(2) 流動資産										
流動	17. 流動負債										
	(1) 流動負債										
	(2) 流動負債										
流動	18. 流動資産										
	(1) 流動資産										
	(2) 流動資産										
流動	19. 流動負債										
	(1) 流動負債										
	(2) 流動負債										
流動	20. 流動資産										
	(1) 流動資産										
	(2) 流動資産										
流動	21. 流動負債										
	(1) 流動負債										
	(2) 流動負債										
流動	22. 流動資産										
	(1) 流動資産										
	(2) 流動資産										
流動	23. 流動負債										
	(1) 流動負債										
	(2) 流動負債										
流動	24. 流動資産										
	(1) 流動資産										
	(2) 流動資産										
流動	25. 流動負債										
	(1) 流動負債										
	(2) 流動負債										
流動	26. 流動資産										
	(1) 流動資産										
	(2) 流動資産										
流動	27. 流動負債										
	(1) 流動負債										
	(2) 流動負債										
流動	28. 流動資産										
	(1) 流動資産										
	(2) 流動資産										
流動	29. 流動負債										
	(1) 流動負債										
	(2) 流動負債										
流動	30. 流動資産										
	(1) 流動資産										
	(2) 流動資産										
流動	31. 流動負債										
	(1) 流動負債										
	(2) 流動負債										
流動	32. 流動資産										
	(1) 流動資産										
	(2) 流動資産										
流動	33. 流動負債										
	(1) 流動負債										
	(2) 流動負債										
流動	34. 流動資産										
	(1) 流動資産										
	(2) 流動資産										
流動	35. 流動負債										
	(1) 流動負債										
	(2) 流動負債										
流動	36. 流動資産										
	(1) 流動資産										
	(2) 流動資産										
流動	37. 流動負債										
	(1) 流動負債										
	(2) 流動負債										
流動	38. 流動資産										
	(1) 流動資産										
	(2) 流動資産										
流動	39. 流動負債										
	(1) 流動負債										
	(2) 流動負債										
流動	40. 流動資産										
	(1) 流動資産										
	(2) 流動資産										
流動	41. 流動負債										
	(1) 流動負債										
	(2) 流動負債										
流動	42. 流動資産										
	(1) 流動資産										
	(2) 流動資産										
流動	43. 流動負債										
	(1) 流動負債										
	(2) 流動負債										
流動	44. 流動資産										
	(1) 流動資産										

区分	年度										(単位:千円)
	1年目 R8	2年目 R9	3年目 R10	4年目 R11	5年目 R12	6年目 R13	7年目 R14	8年目 R15	9年目 R16	10年目 R17	
資本的収入	1. 企業標準化債 うち資本費平準化債	17,928	482	44,264	1,406	33,593	61,506	57,277	68,026	71,268	75,714
	2. 他会計出資金	17,000									
資本的支出	3. 他会計補助金										
	4. 他会計負担金										
資本的収入	5. 他会計借入金	19,920	536	49,182	1,563	36,662	68,340	63,641	69,947	79,187	84,127
	6. 国(都道府県)補助金										
資本的収入	7. 固定資産売却代金										
	8. 工事負担金										
資本的収入	9. その他	54,848	1,018	93,445	2,969	70,256	129,846	120,918	137,973	150,455	159,840
	計 (A)										
資本的支出	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額										
	計 (B)										
資本的収入	1. 建設改良費	54,848	1,018	93,445	2,969	70,256	129,846	120,918	137,973	150,455	159,840
	うち職員給与費	39,840	1,071	98,364	3,126	73,325	136,680	127,282	139,894	158,373	168,253
資本的支出	2. 企業債償還金	64,088	56,985	32,339	17,392	14,368	12,810	13,604	11,404	10,756	12,045
	3. 他会計長期借入返還金										
資本的支出	4. 他会計への支出金										
	5. その他										
資本的収入	計 (D)	103,928	58,056	130,703	20,518	87,693	149,490	140,886	151,298	169,130	180,298
	(E)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	49,080	57,039	37,258	17,549	17,437	19,644	19,968	13,325	18,675	20,457
資本的収入	1. 損益勘定留保資金	39,984	36,578	33,932	24,269	20,354	22,640	27,052	18,212	24,039	38,324
	2. 利益剰余金処分額	7,946	8,581								
資本的収入	3. 繰越工事資金										
	4. その他	6,855	13,416	4,471	142	3,333	6,213	5,786	6,359	7,199	7,648
資本的収入	計 (F)	54,786	58,575	38,403	24,411	23,687	28,852	32,838	24,571	31,238	45,972
	(E)-(F)	△ 5,706	△ 1,537	△ 1,146	△ 6,862	△ 6,250	△ 9,209	△ 12,870	△ 11,246	△ 12,563	△ 25,514
資本的収入	他会計借入金残高 (G)										
	企業債借入金残高 (H)	269,714	213,211	225,136	209,150	228,375	277,071	320,744	377,367	437,878	501,547

○他会計繰入金 (単位:千円)

区分	年度										(単位:千円)
	1年目 R8	2年目 R9	3年目 R10	4年目 R11	5年目 R12	6年目 R13	7年目 R14	8年目 R15	9年目 R16	10年目 R17	
収益的収支分	うち基準内繰入金	62,698	68,097	67,263	74,411	74,242	77,693	83,725	94,876	99,280	96,145
	うち基準外繰入金	37,698	38,097	37,263	44,411	44,242	47,693	53,725	59,876	64,280	71,145
資本的収支分	うち基準内繰入金	25,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	35,000	35,000	25,000
	うち基準外繰入金	17,000									
合計	1年目	79,698	68,097	67,263	74,411	74,242	77,693	83,725	94,876	99,280	96,145
	10年目										

(4) 特定地域生活排水処理事業

(単位:千円, %)

区分	年度	年									
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収益	1. 営業収益	2,967	2,956	2,945	2,934	2,922	2,911	2,900	2,889	2,877	2,866
	(1) 料金収入	2,967	2,956	2,945	2,934	2,922	2,911	2,900	2,889	2,877	2,866
	(2) 受託工事収益										
収益	2. 営業外収益	9,873	9,886	9,897	9,908	9,835	9,773	9,692	9,645	9,583	9,494
	(1) 補助金	7,817	7,820	7,822	7,823	7,826	7,828	7,830	7,831	7,833	7,834
	(2) 長期前受金の戻入	2,056	2,066	2,075	2,085	2,009	1,945	1,862	1,814	1,750	1,660
収益	3. その他収入	12,841	12,842	12,842	12,841	12,757	12,684	12,592	12,533	12,461	12,360
	1. 営業収入	11,204	11,254	11,305	11,356	11,323	11,303	11,264	11,260	11,241	11,196
	(1) 職員給与										
収益	2. 基本給										
	退職給付										
	その他	6,991	6,991	6,991	6,991	6,991	6,991	6,991	6,991	6,991	6,991
支出	1. 経費	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	(1) 動力費										
	(2) 修繕費										
支出	2. 材料費	6,891	6,891	6,891	6,891	6,891	6,891	6,891	6,891	6,891	6,891
	(1) 減価償却費	4,213	4,263	4,313	4,365	4,331	4,311	4,272	4,268	4,250	4,204
	(2) 営業外費用	1,161	1,123	1,084	1,044	1,003	962	920	877	834	790
支出	3. 営業支払の	661	623	584	544	503	462	420	377	334	290
	(1) 支払の	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	(2) その他	161	123	84	44	3	62	20	77	34	90
支出	4. 常備金	12,366	12,377	12,388	12,400	12,326	12,265	12,184	12,137	12,075	11,965
	(1) 出計	475	465	453	441	431	419	408	396	386	374
	(2) 利益										
支出	5. 特別損失										
	(1) 損益										
	(2) 損失										
支出	6. 当年度純利益(又は純損失)	475	465	453	441	431	419	408	396	386	374
	(1) 繰越利益剰余金又は累積欠損金										
	(2) 流動	71,570	69,144	66,668	64,139	61,646	59,157	56,691	54,314	51,941	49,639
流出	7. 流動	349	352	355	358	361	362	363	365	366	367
	(1) うち未収入	4,857	4,919	4,982	5,046	5,110	5,175	5,139	5,204	5,229	5,255
	(2) うち未払金	2,435	2,435	2,435	2,435	2,435	2,435	2,435	2,435	2,435	2,435
流出	8. 累積欠損金比率	$\frac{(1)}{(A)-(B)} \times 100$									
	(1) 地方財政法施行令第15条第1項により算定した額										
	(2) 不足額										
流出	9. 営業収益-受託工事収益	2,967	2,956	2,945	2,934	2,922	2,911	2,900	2,889	2,877	2,866
	(1) 地方財政法による										
	(2) 不足額の比率										
流出	10. 健全化法施行令第16条により算定した額										
	(1) 健全化法施行令第6条に規定する額										
	(2) 不足額										
流出	11. 健全化法施行令第17条により算定した額										
	(1) 健全化法施行令第6条に規定する額										
	(2) 不足額										
流出	12. 健全化法第22条により算定した額										
	(1) 不足額										
	(2) 比率										

区分	年度									
	1年目 R8	2年目 R9	3年目 R10	4年目 R11	5年目 R12	6年目 R13	7年目 R14	8年目 R15	9年目 R16	10年目 R17
資本的収入	1,216	1,249	1,282	1,315	1,348	1,365	1,381	1,398	1,414	1,431
1. 企業平準化債 うち資本費平準化債										
2. 他会計出資金										
3. 他会計補助金										
4. 他会計負担金										
5. 他会計借入金										
6. 国(都道府県)補助金										
7. 固定資産売却代金										
8. 工事負担金	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347
9. その他	1,563	1,596	1,629	1,662	1,695	1,712	1,728	1,745	1,761	1,778
計 (A)										
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)										
純計 (A)-(B) (C)	1,563	1,596	1,629	1,662	1,695	1,712	1,728	1,745	1,761	1,778
1. 建設改良費	1,883	1,716	1,749	1,782	1,815	1,832	1,848	1,865	1,881	1,898
うち職員給与費										
2. 企業償還金	2,321	2,421	2,484	2,547	2,611	2,675	2,740	2,704	2,769	2,794
3. 他会計長期借入返還金										
4. 他会計への支出金										
5. その他										
計 (D)	4,004	4,137	4,233	4,329	4,426	4,506	4,588	4,568	4,650	4,692
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	2,441	2,541	2,604	2,667	2,731	2,795	2,860	2,824	2,889	2,914
1. 損益勘定留保資金	2,157	2,197	2,238	2,280	2,323	2,366	2,410	2,454	2,499	2,545
2. 利益剰余金処分額	100	157	175	193	211	230	250	168	187	165
3. 繰越工事資金										
4. その他	185	188	191	194	197	198	200	201	203	204
計 (F)	2,441	2,541	2,604	2,667	2,731	2,795	2,859	2,824	2,889	2,914
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)										
企業償還金 (H)	41,700	40,528	39,326	38,094	36,831	35,521	34,162	32,856	31,501	30,137

○他会計繰入金 (単位:千円)

区分	年度									
	1年目 R8	2年目 R9	3年目 R10	4年目 R11	5年目 R12	6年目 R13	7年目 R14	8年目 R15	9年目 R16	10年目 R17
収益的収支分										
うち基準内繰入金	7,817	7,820	7,822	7,823	7,826	7,828	7,830	7,831	7,833	7,834
うち基準外繰入金	2,817	2,820	2,822	2,823	2,826	2,828	2,830	2,831	2,833	2,834
資本的収支分	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
うち基準内繰入金										
うち基準外繰入金										
合計	7,817	7,820	7,822	7,823	7,826	7,828	7,830	7,831	7,833	7,834

区分	年度										(単位:千円)	
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目		
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17		
資本的収入	1. 企業費平準化債 うち資本費平準化債											
	2. 他会計出資金											
	3. 他会計補助金											
	4. 他会計負担金											
	5. 他会計借入金											
	6. 国(都道府県)補助金											
	7. 固定資産売却代金											
	8. 工事負担金											
	9. その他											
	計 (A)											
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額												
純計 (B)												
純計 (A)-(B) (C)												
資本的支出	1. 建設改良費											
	うち職員給与費											
	2. 企業償還金											
	3. 他会計長期借入返還金											
	4. 他会計への支出金											
5. その他												
計 (D)												
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)												
純計 (D)-(E) (F)												
補填財源	1. 損益勘定留保資金											
	2. 利益剰余処分金額											
	3. 繰越工事資金											
	4. その他											
計 (F)												
補填財源不足額 (E)-(F)												
他会計借入金残高 (G)												
企業償債残高 (H)												
○他会計繰入金												
区分	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	(単位:千円)	
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17		
	収益的収支分											
	うち基準内繰入金	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	
	うち基準外繰入金											
資本的収支分												
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金												
合計	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200		

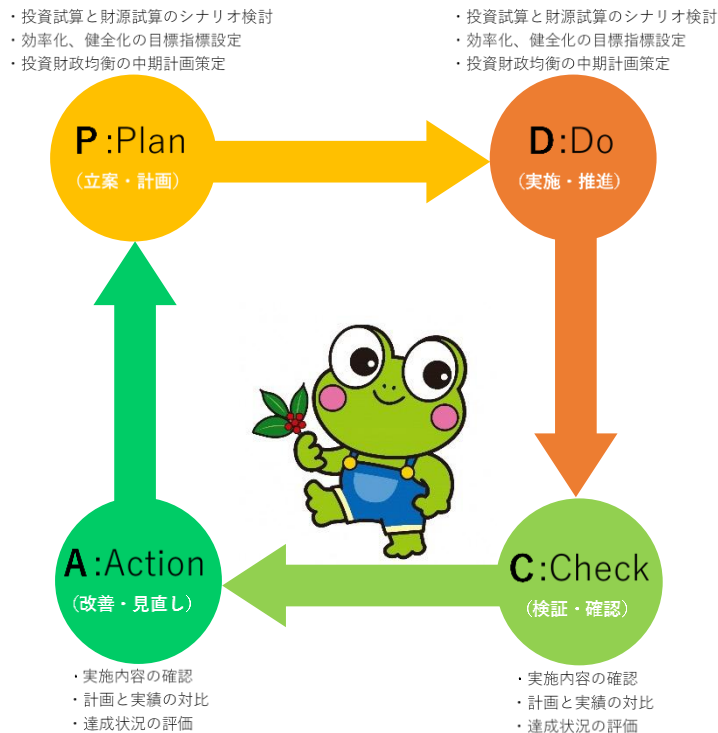
第6章 経営戦略の事後検証

第6章 経営戦略の事後検証

1. 進捗管理と取組みの検証

経営戦略を確実に実施していくため、毎年、進捗管理（モニタリング）を行います。また、PDCAサイクル※を効果的に回して、経営戦略の事後検証及び見直し（ローリング）を3年～5年で行います。

PDCAサイクル



※PDCAサイクルとは・・・

①PLAN：目標を設定する。②DO：具体的に行動する。③CHECK：途中で成果を見直し、確認する。④ACTION：必要に応じて修正を加える。以上を一連のサイクルとし継続的に事業の改善を推進する手法です。

※国土交通省の「社会資本等の交付にあたっての要件等の運用について」では、「経営戦略は令和2年度以降（江北町は令和6年度以降）、少なくとも5年に1回の頻度で、下水道使用料の改定の必要性に関する検討を行い、「経費回収率」の向上に向けたロードマップを策定し、国土交通省に提出するとともに、検証結果を公表していることを交付要件とする」と通知されている。



江北町下水道事業経営戦略

令和8年3月 発行

江北町 町民生活課

TEL:0952-86-5624

FAX:0952-86-2130

URL: <https://www.town.kouhoku.saga.jp/>
